

雪の音

ゆき おと

平成27年2月15日発行 Vol.123



一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 北陸支部

巻頭言…人口減少と社会インフラ 一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 北陸支部長 寺本 邦一	1
特集 1…新潟県中越地震で発生した土砂災害とその後の取組 ～中越地震から10年を振り返る～ 北陸地方整備局 湯沢砂防事務所	2
特集 2…釜石の奇跡に学ぶ ～想定外の災害にどう備えるか～ 広報部会	6
随想…「あがり症の講師」 小林 しほり	8
寄稿文…「亀田郷と地域づくり」 亀田郷土地改良区 事務局長 高橋 善輝	10
ちょっと気になるコーナー…じえじえ！！三陸鉄道が全て繋がって復興促進 中越トラベル 取締役支配人 山崎 康裕	13
お知らせ…北陸地方整備局との意見交換会の概要 対外活動部会	15
新潟県土木部との意見交換会の概要 対外活動部会・新潟地域委員会	20
新潟市との意見交換会の概要 対外活動部会・新潟地域委員会	23
第2回 親子で見学会 広報部会	27
県立新潟工業高等学校 道路設計出前講座 技術部会 道路委員会	29
小学生のための出前講座 ～新潟市立大形小学校～ 広報部会	31
都市計画見学・研修会報告 技術部会 都市計画委員会	34
鳥類との共生に関する技術講習会 技術部会 河川及び砂防委員会 建設環境委員会	36
支部活動報告 事務局	38
会員名簿 各部会・委員会委員名簿 事務局	43
編集後記 須藤会誌編集委員長	

題 字 元北陸地方建設局長
廣瀬 利雄 揮毫
表紙写真 堪え忍ぶ阿賀の冬
撮影地 新潟県東蒲原郡阿賀町
撮影者 猪俣 孝之



人口減少と社会インフラ

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 北陸支部長

寺本 邦一

1. 人口減少

我国は、2008年をピークとして人口減少時代に突入し、今後は一貫して人口が減少し続けると推計されている。現状のまま推移すると、2050年には6割の地域に於いて2010年比で人口が半分以下となり、自治体の4分の1以上が行政機能停止に陥りかねない、と指摘されている。

国全体の活動が縮小し、大都市にだけ人口が集中する「極点社会」になり、地方は更に衰退し消滅へ向かうだろうとの危機感を募らざるを得ない。

人口減少の深刻な状況について国民の共通認識を図り、長期的かつ総合的な視点から改革・変革による有効な政策を打ち出していくことが急がれる。安定した人口構造の維持を目指し、地域社会の成長発展を図る総合的な取り組みにより、持続可能な循環型社会が形成されるべきである。北陸地域に於いても、例えば新潟県の人口が17年連続して減少し戦後最少となるなど、例にもれず人口減少問題と向き合うことになる。

2. 社会インフラ

公共事業による社会インフラの整備・管理に当たっては、戦略性を有した選択と集中を強化するのが基本理念である。しかし、効率性だけを重視した、受益人口の減少による数値上の費用対効果に対する画一的な評価一辺倒は見直されるべきである。人口減少や高齢化社会を踏まえた地域づくり、それに向けた防災・国土基盤整備や交流・連携を進める社会資本の有り方と評価こそ検討されなければならない。

社会インフラの整備は、人口減少・高齢化を念頭に入れた上で、持続的成長を図る地域づくりのビジョンと一体化するべきである。ビジョンに合わせた公共事業が計画的に推進されるためには先ず、縮小傾向にある個々の地方自治体は他地域との連携により、強い地域圏を形成していく必要がある。限界集落の存続と合わせた国土保全とともに救急医療への対応等安全な暮らしを守り、また女性や高齢者の社会活動の促進に配慮したインフラの質の向上が求められる。インフラの維持管理に十分配慮したメンテナンスフリーへの取り組みも忘れてはならない。

これらを実現していくには公共投資の安定的かつ持続的な見通しが必須であるし、建設産業の担い手確保・育成などの課題も多い。しかし、時代の変化を見据えた、人間中心で個性ある地域づくりに適応した公共事業に貢献できる好機、と捉えて積極的に取り組んでいきたい。

新潟県中越地震で発生した 土砂災害とその後の取組

～中越地震から10年を振り返る～

北陸地方整備局 湯沢砂防事務所

1. はじめに

平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震から10年が経過しました。中山間地域を震源とするこの地震では、大規模かつ非常に多くの箇所でも土砂災害が発生した事が特徴として上げられます。

その象徴とも言える芋川での河道閉塞は、稗田山崩壊に伴う姫川での災害など、その危険性については把握されているものの、当時全国的にも本格的な対応経験の無い災害でした。

また、多数の崩壊によって全村避難を余儀なくされた旧山古志村を代表とする芋川流域の復旧・復興は、技術的にも工程的にも困難を極めるものでしたが、地元住民を含め建設界に関係する機関が連携し、知恵を絞り、労を惜しまず対応する事により、現在では震災前と同等な暮らしが出来るまでに復興を果たしています。

湯沢砂防事務所におけるこの震災への対応は、大きく3つの段階に区分されます。

- ① 震災直後の緊急対応（河道閉塞緊急対応）
- ② 避難した住民が帰村するための緊急復旧
- ③ より安全な暮らしを確保するための対策

これまで重点的に実施してきた湯沢砂防事務所の取り組みの概要を紹介し、この10年を振り返りたいと思います。



芋川流域の土砂災害発生状況

2. 中越地震による土砂災害の概要

10月下旬、土曜日の夕方に発生したこの地震では、川口町（現長岡市）において震度計による観測で、史上初となる最大震度7を観測。震度6弱以上の強い余震が多く発生した事も特徴でした。

前述のとおり、この地震により非常に多くの箇所でも土砂災害が発生していますが、この年は10個の台風が上陸するなど、全国的にも災害の特異年と言われる年であり、その10番目に上陸した台風23号による豪雨の影響で、地盤が湿潤状態にあった事がその被害を大きくした要因とも考えられています。芋川流域は特にその被害が著しく、本川で発生した5か所の河道閉塞をはじめ、斜面崩壊が1419箇所、地すべりが75箇所が発生。

夕暮れに発生したこの地震では、発生当日にその被

害状況を把握する事ができませんでしたが、翌日行ったヘリコプターからの調査により全容が確認されました。特に、芋川流域の上流部は壊滅的な状況で、集団移転した小千谷市の十二平地区に加え、旧山古志村では長期間の全村避難を余儀なくされるなど、住民生活に甚大な影響を与えるものでした。



楢木地区の被災状況

3. 土砂災害対策の概要

(1) 震災直後の緊急対応

震災直後の緊急対応として、土砂災害対策緊急支援チームによる被災箇所の緊急点検及び、芋川で発生した河道閉塞の緊急対応を行っています。

当時芋川流域は直轄砂防事業の対象区域ではありませんでしたが、新潟県知事からの要請を受け、11月5日より「直轄砂防災害関連緊急事業」として東竹沢地区及び寺野地区の緊急対応を実施することになりました。

この対応は、天然ダム決壊による二次災害の防止を主たる目的とするものでしたが、日々水位が上昇し、上流の家屋が水没する様子が連日報道された事から、全国的に注目される対応となりました。具体的な対応の内容は、これまでいろいろな機会に紹介させて頂いており、ご承知の方も多いと思いますので詳細については省略しますが、年末までの約2ヶ月の間、一般の方が近づく事の出来ない被災箇所で、「絶対に決壊させない」事を目標に、昼夜を問わず難工事の対応にあたったチームがあった事を記憶に止めて頂ければ幸いです。



東竹沢地区の施工状況（平成16年11月28日）

(2) 避難した住民が帰村するための緊急復旧

「帰ろう山古志へ」は、あまりにも有名なフレーズになりましたが、復興方針の根幹となる方向性を示す道標ともなりました。「2年で帰村」は、当時の状況を考えると非現実的と思えるタイムスケジュールでしたが、結果的に達成する事になります。

この復興基本方針を達成するため、北陸地方整備局では平成17年3月29日に「山古志復旧・復興支援プログラム」を策定。このプログラムは、芋川の河道閉塞対策を含めた土砂災害対策、国道291号の早期復旧（長岡国道事務所による権限代行）等を柱とするものでした。

災害関連緊急事業により、東竹沢地区及び寺野地区の河道閉塞対策を含む11地区において、砂防施設を整備する事となりましたが、特に河道閉塞箇所の対策については全国的にも経験の無い対策であり、当時新潟大学の丸井教授を委員長とする「芋川河道閉塞対策検討委員会」による審議・助言を得て工事を進めました。対策が特に難しい箇所は、東竹沢地区の河道閉塞対策でした。地元関係者から、水没した木籠地区の住宅を元位置で復旧する要望もありましたが、対策後の安全性の問題や工程上の問題があり、最終的に2基の砂防堰堤で地すべり土塊を安定させ、水没した集落には集団移転していただく計画を了解いただきました。



東竹沢河道閉塞対策と木籠地区の集団移転地

また、道路が全て寸断された状況下での工事であった事及び、現地に大量に発生している不安定な土砂を処理する必要があった事等の現場条件に対応し、目標とする2年間で帰村に必要な安全性を確保するため、各現場毎の特性を踏まえた土砂災害防止施設を築造しました。

工事施工上の障害も多くありました。芋川流域特有の軟弱な土質や、豪雪地域であるための施工可能期間の制約、また同時並行で実施している道路の復旧工事等との調整を含め困難を極めるものでしたが、技術者が知恵を絞り、建設業関係者の献身的な協力を得て、目標とする平成18年12月までに11カ所の土砂災害防止施設を建設しました。結果として、砂防ソイルセメントの技術を活用した堰堤やブロック堰堤、游砂地等様々なタイプの施設が築造されましたが、この土砂災害防止施設群が後に取り組むこととなる「芋川砂防フィールドミュージアム」の基盤施設となりました。



南平及び神沢川で採用した鋼製セル式砂防堰堤



寺野河道閉塞対策（ISM工法により基礎部を施工）

(3) より安全な暮らしを確保するための対策

旧山古志村は、平成19年より順次帰村を果たしましたが、不安定な状況が全て解消した訳ではありませんでした。流域内は大小多数の崩壊が発生しており、豪雨等の際に更なる土砂流出が懸念される状況でした。そのため、流域内の安全性を向上し、下流への土砂流出を防止するため、平成19年以降も砂防事業を重点的に進めて来ました。また、地すべりも多くの箇所が発生したことから、平成18年より直轄地すべり対策事業として19地区の地すべり防止工事についても進めています。

この結果、地すべり発生の危険性が高い融雪期や、平成23年新潟福島豪雨等の豪雨時においても、人家被害を伴う土砂災害は発生しておらず、事業の効果は確実に発揮されているものと考えています。



東竹沢で開催された防災運動会（平成26年8月31日）

4. おわりに

昨年は、中越地震から10年の節目の年であったことから、様々な機関により記念行事等が行われました。旧山古志村では東竹沢河道閉塞対策で整備した通称「山古志平野」において、震災前まで行っていた地区対抗の運動会を10年ぶりに防災運動会として開催されるなど、まさに復興を実感した年となりました。また、近年東日本大震災をはじめとした大規模な自然災害が全国各地で発生しており、復旧・復興の先例地として多くの方々が芋川流域を訪れています。

湯沢砂防事務所においても、建設界の担い手育成の観点も含め、新潟県建設業協会の3支部と協働で「芋川土砂災害防止施設見学会」を10月4日に開催し、旧山古志村長の長島復興副大臣等を講師に招き、多くの学生に当時の取組を聞いて頂きました。



芋川土砂災害防止施設見学会（平成26年10月4日）

また、湯沢砂防事務所では、この地震による被害を乗り越え、復旧・復興に取り組んだ土砂災害対策の経緯を風化させる事無く、未来に繋ぐ事を目的に、「芋川砂防フィールドミュージアム」として広げる取組を地域の関係者と協働で進めています。

土砂災害対策の事業は現在も継続しており、今後とも安全・安心の確保に加え、この対策の経験を伝える取組も続けていきたいと考えています。



釜石の奇跡に学ぶ 想定外の災害にどう備えるか 北陸支部主催 片田敏孝氏防災講演会 開催結果

広報部会

1. はじめに

昨年、新潟での北陸支部主催防災講演会で高評を得られた群馬大学大学院理工学府教授片田敏孝氏を、今年は今金沢にお招きし、『釜石の奇跡に学ぶ 想定外の災害にどう備えるか』をテーマに講演をしていただきました。

2. 行事内容

日時：平成26年10月19日(日) 13時～16時

場所：ANA クラウンプラザホテル金沢

参加者：301名 うち一般参加者235名、行政関係者48名、大学関係者18名

後援：国土交通省北陸地方整備局、石川県、富山県、金沢市、北國新聞社、北陸工業新聞社

3. 当日の流れ

開会にあたって北陸支部長寺本邦一が挨拶し、建設コンサルタントの仕事内容と役割を紹介いたしました。

また、一般の方々に建設コンサルタントの仕事をより理解していただくためのアニメの上映を行いました。

さらに、「能登半島地震の災害とその復旧」についてのプレゼンテーションを行い、参加の方々に当時の災害状況を思い出していただくとともに、災害協定にもとづく協会の活動状況を紹介いたしました。

4. 片田氏講演録

講演では、多発する気象災害、釜石での取組み、日本海側の津波の特徴など、さまざまな観点からの有意義で実効性のある防災についてのお話をいただきました。

ました。

講演の冒頭では、近年多発する気象災害が取上げられました。わが国では地震・津波に対する防災が先行していますが、気象災害も大きな被害を出しています。スーパー台風と呼ばれる勢力の強い台風は例年のように発生するようになり、また、平成26年には広島で膨大な数の犠牲者を出す土砂災害が起きました。これらは地球温暖化の影響によるものであると片田先生は指摘しました。

豪雨災害では、犠牲者の3/4が避難行動中に命を落としています。このことから行政が避難勧告を躊躇することには一定の理解を示した上で片田先生は、行政に対しては空振りを恐れずに避難勧告を出すこと、また住民に対しては行政に任せずに自分で適切な行動を考えることが必要であると語りかけました。

次に取上げた釜石での取組みは、自分で考えて避難することの重要性が非常によくわかるものでした。釜石市の鶴住居小学校では、片田先生の防災教育が行われる以前、津波に対する防災意識は大変低いものでした。これは釜石港湾口防波堤が津波から守ってくれるという意識が市民に蔓延していたためです。「想定を超える津波が来たら、君はどうする？」と問いかける片田先生に、ある児童は「家族が逃げないから、自分も逃げない」と答えました。この事が、片田先生が子供たちの命を救うための防災教育を行うきっかけとなりました。



講演をされる片田先生

片田先生の防災教育は防災についての知識を覚えるものではありません。自発的に避難ができ、災害で死なない人間に育てるためのものです。一例として、釜石東中学校の生徒による津波記念碑清掃活動があげられます。明治29年の明治三陸地震津波では、釜石の人口6千5百名のうち、4千名近くが亡くなりました。釜石にはこの明治三陸地震津波をはじめ、津波の被害を記した多くの津波記念碑があります。片田先生と一緒に津波記念碑を見学した生徒たちは、自発的に津波記念碑の清掃活動を始めました。この活動によって津波の被害から助かるというものではないが、その心構えがうれしかったと、片田先生はお話しされました。このような取組みによって自分の命を自分で守ることが定着した結果、東日本大震災では鶴住居小学校、釜石東中学校の両校で、学校から避難した児童生徒は全員無事でした。

将来に津波の被害が予想される地域では、釜石の奇跡にならった取組みがはじまっています。三重県尾鷲市の小学校では、先生が作った「てんでんこの歌」を児童が歌い、また、算数や体育の授業にも、津波からの避難を想定した内容を取り入れています。

日本海側でも津波は起こりえます。日本海側においては佐渡北方沖などが地震空白域となっており、日本海沿岸全域が津波の被害を受ける可能性がある、と片田先生は警鐘を鳴らしました。

和歌山県田辺市での津波防災の取組みを取り上げたテレビ番組の紹介では、家族と被災時の行動を相談し

ながら泣く子供の映像に、会場でももらい泣きをする姿が見られました。片田先生は、泣きながら具体的な避難行動を家族と相談することで、はじめて実効性のある防災となるとおっしゃられました。

防災のために自身ができることは何かという会場からの質問があり、片田先生は災害で人が死なないようにするため、今回の講演の内容を周りの人に広めてほしいとお答えになり、2時間近くに及んだ講演は終了しました。



5. おわりに

本講演の後日、講演で紹介があった『人が死なない防災』（片田敏孝著・講談社新書）を拝読しました。本講演でも取上げられた多くのエピソードが読みやすくまとめられており、講演に参加された方にも、そうでない方にもおすすめできる内容でした。本書のあとがきで、本講演のまとめともいえる大変印象深い言葉がありましたので、引用させていただきます。

『このままの姿勢で「その時」を迎えるなら、「役所のせいだ!」と言いながら命を落とす事態になりかねない。』

文末になりましたが、本講演に対しご後援並びにご協力をいただき、当支部の社会貢献活動が盛況のうちに終わることができましたことを、心より御礼申し上げます。

「あがり症の講師」

小 林 しほり



《ほとんどの人は“あがり症”》

何を隠そう、私はかなりの“あがり症”だ。人前で話す仕事をしているのに…と思われるかもしれないが、コンサルタントやアナウンサー、芸能人の中には、この“あがり症”の人が随分いる。今回は「あがり症の講師と話しかたの工夫」のお話をしたい。

事実、講師仲間の数多くは、研修終了後の控え室で「いやあ、いまだにダメだよねぇ」と反省するし、声優である私の次女は、「お母さん、お母さん、私、いつもよりあがってる」と録音の前にうろたえて電話を寄こす。ただ、彼らがあがっていることは、ほとんどの人が気づかない。私の場合も、「実はあがり症で」と言う「またまたご冗談を…」とだけ言っていたくらいにはなってきた。

人はなぜあがるのか…？まれに全然あがったことがないという、うらやましいような人もいるが、たいいてい人は、おおぜいの前で話すことが苦手だ。人の視線がいっせいに集まるとこわいと感じるし、頭の中が真っ白になって何を話していいかわからなくなったらどうしようと不安におののく。

人前で話す仕事に就く前に、「いいセミナーがあるよ」と紹介してもらい、生涯初めての「話しかたセミナー」に参加した。人前で話すということで、こんなに多くの人が苦しんでいるのかと驚いた。赤面症の経

営者、すぐ言葉に詰まってしまう営業マンなどなど、参加者 50 人と指導教官の前で、しかもビデオを撮られながら繰り返しスピーチをしなければならない。難行苦行の中で、参加者同士はすぐに仲良くなる。

私の二人前の話し手 A さんは、バリバリのエリート商社マン。見るからにカッコいいし、英語だけでなくドイツ語もフランス語もペラペラだ。普段の会話はウイットに富み、身振り手振りも交えて周囲を明るくする。「何が悩みなの？」という疑問は、彼が話し始めるとすぐにわかった。ここでは、スピーチの最初と最後の言葉が決められていて「皆様、こんにちは」から始まり「ありがとうございました」で終わる。彼はマ行の吃音（きつおん）で、最初の一言「ミナサマ」の「ミ」が出ない。唇を真横に広げ必死に発音しようとするが、徐々に唇が硬直し、握りこぶしを結んだ身体全体がガチガチになる。「はい、A さん、ゆっくり深呼吸して。はいもう一回。……じゃあ行きますよ」と教官は容赦なく出来るまでやらせる。そして何十回かの挑戦の後、汗びっしょりになりながら「……イ、…イ…ナ…サ…マ」と声を振り絞って始めるのだ。

不思議なことに、最初の難関をクリアしてしまえば、彼はのびのびと語り出す。動きが出て、笑顔まで交えて、普段の彼が戻ってくる。先ほどの彼とは別人だ。「最初の一言だけ何とかなれば、後は完璧なのに」という思いが、彼をどれだけ苦しめただろう。休憩時間に気楽な友人たちは「A さん、『ミナサマ』じゃなくて『レディスアンドジェントルマン』で始めて英語でスピーチすればいいのに」と冗談を言うと「そっちの方が絶対気楽なんだけど、そうやって今までずっと逃げてきたから、ちゃんとやりたい」と言う。彼にとって「上手な話しかた」とは、今まで逃げ続けてきた自分と真

正面から向き合うことだった。数日後、セミナーの最後のスピーチで彼は「イ…なさま」と笑顔で始め、聴き手から大拍手を受けていた。

《人は、なぜあがる？》

そのセミナーで教官から問いかけられたことがある。「あなたがなぜあがるか、深く考えたことありますか」——人はなぜあがるのか？小さい頃、私は、カッコよく話す姿に憧れた。みんなから「しおりちゃん、上手ねえ」と言われたかった。人前で話すことを避けているくせに、この気持ちは人一倍強かった。人から褒められるような話しかたをしたい。…でも、そうならなかったらどうしよう、という不安も人一倍だった。

「特に人前で話す仕事をする人にとって、『いい話をしたい。よく思われたい』と考えることは大切です。逆に、そういう気持ちがなくなったら、仕事はやめなさい」とも言われた。

私たちが話す目的は何か？聴き手に伝えなければいけないこと、気づいてほしいことがある。そのために話すのだから、極論すれば「上手に」ではなく「印象的にわかりやすく」手渡すことができればそれでよい。自分本位で考えるカッコよさより、聴き手が「何を受け取ったか」の方を大切にしよう。そう思えた時から、私の話しかたは変わってきたように思う。

《ちょっとしたコツ》

さりとて、何も工夫をせずに結果オーライで話すことがよい訳ではない。「準備してもどうせあがるから」とぶっつけ本番で臨む人の多くは、案の定、話の筋道が混乱し、人より多くの時間をかけたのに「とりとめのない話になりまして…」「まとまらない話で…」と言い訳をしながら終了し、その後で余計落ち込む。たぶん間違いなくあがるから「あがってもよいように準備をする」ことが大切なのだ。以下は、講演の際に私が実践していることだ。合う合わないはあるだろうが、試さない手はないので、幾つかを挙げる。

(1) 結論は短い言葉で何度か繰り返す

これから話す内容で、あなたがどうしても聴き手に伝えたいことは何か。余分な言葉を削ぎ落とし、短い

言葉（キーワード）に凝縮して話の要所所で繰り返す。おすすめは、話の最初に「結論から申し上げますと…」で始め、最後に「本日は…についてお話ししました」と同じ言葉で締めくくると、話全体がきちんとまとまる（ように聞こえる）。話の途中で何があっても、最低限伝えたい結論は最初に告げてあるので安心。聴き手にとっても、話が迷子にならずに済む。

(2) 自分なりのパターンを身につける

演壇に立ったら、スピーチノートを広げてストップウォッチをセットする。会場全体をゆっくり見回して丁寧に挨拶、それから講演内容に入る。話す時は、この一連の流れを必ず行う。パターンをこなすことで、あがりやすい導入部分をやり過ぎ、スムーズに話に入れるようにする。

(3) 全体の時間管理をきちんと行う

時間管理を行うために、スピーチシートやレッスンプランを作成する。特に最後の5分間は、余裕を持って結論にたどり着けるよう、多少の時間調整ができる（時間を膨らませたり、割愛したりできる）項目を用意しておく。ちなみに、スピーチ原稿を一連の文章で書きとめるかたがいるが、項目箇条書きの方をおすすめする。文章を加除訂正する場合、前後のつながりを考えなければならないので、話しながらの作業は難しい。また、聴き手へのアイコンタクトをした後に手元のシートに戻る際も、項目箇条書きならばどこまで話したかが見つけやすいのだ。

以上、「あがり症の講師と話しかたの工夫」についてお話ししました。ご参考になれば幸いです。皆様、ありがとうございました。

プロフィール

小林しほり

(有)キャリアプロ・コンサルタント代表取締役
1955年、新潟市生まれ。新潟大学法学部卒業後、民間企業で広告宣伝、企画、人事教育等に携わり、平成元年から人材育成コンサルタント会社に勤務。フリーランスの講師を経て、平成17年から現職。現在、首都圏、関西、北陸の上場企業、行政を中心に、管理職研修、アセスメント研修（評価者訓練）、コミュニケーション研修を行っている。

「亀田郷と地域づくり」

亀田郷土地改良区 事務局長 高橋 善輝

亀田郷は新潟市のほぼ中央部に位置し、信濃川、阿賀野川に挟まれ、両河川をつなぐ小阿賀野川と通船川に囲まれた典型的な輪中地帯です。面積は1万1千ヘクタール、その内、農地面積が4千3百ヘクタール、約85%が水田となります。この地域の3分の2が海拔ゼロメートル以下で、かつては「芦沼」「地図にない湖」とも表現された低湿地帯で土地改良事業が入る以前は腰まで水に浸かりながら、過酷な農業を行ってききました。



作家の司馬遼太郎さんが「街道をゆく」の取材に亀田郷を訪れたときに古い記録映画をご覧になり「ただ茫然とした、食を得るというただ一つの目的のために、これほど激しく肉体をいじめる作業というのは、さらにそれを生涯繰り返すという生産は、世界でも類が無いのではないかと表現をされています。そこに光をあてたのが大規模な土地改良事業です。国の農地開発営団が建設した栗ノ木排水機場が昭和23年に完成し、その後の国営事業や農民総出の耕地整理事業により昭和30年代半ばにしてようやく苦難の歴史に終止符が打たれました。



耕地整理事業が終わると同時に、経済成長期を迎え急激な都市化の進展により、特に昭和40年代にかけては1,700ヘクタールもの農地が住宅地や工場、学校などへと消えていったのです。耕地整理事業が終わった昭和30年代半ばと現在とを比較すると8千5百ヘクタールあった農地は4千3百ヘクタールに、組合員数は6千5百人から4千7百人に減った一方、居住人口は8万人から25万人とふくれあがりました。

急激な都市化により、地域の水環境は大きな影響を受けました。一つには農家の人手が減少する中で、コンクリート三面張水路や鋼矢板護岸の水路へと、全てが効率優先の整備方向に変わっていきました。生産性を当時と比較いたしますと、収量で約2倍、労働時間は6分の1と飛躍的にアップしましたが、反面、大切な自然が失われたことは事実であります。

もう一つは、人口の増加により、生活雑排水や工場排水が流れ込むなど、水質の汚濁が進行しました。さらには水路や田んぼにもゴミが不法投棄されるなど、地域の水環境は人も生き物も寄りつかない水路に象徴される劣悪なものへと変わってしまったのです。

しかし、平成に入ると、これらの悪影響に対し、土地改良施設はどうあるべきか、このままでいいのかというような議論が高まってきました。バブル崩壊後の価値観の変化もあって、社会的にも環境に配慮した事業展開が求められるようになりました。そこで、平成11年に亀田郷土地改良区は環境再生構想を打ち出し、「作物を育てる為だけの水から動植物をはぐくむ水、人が親しみ利用できる水へ」と、健全な水循環の実現を目指すこととしました。切り立った矢板護岸から石積み護岸など、親水と景観に配慮した整備を行いました。計画の段階から地域住民の参画を求めることによって、地域コミュニティの再生に繋がった地区もありました。



亀田郷は川に囲まれた低平地にあるため、農業用水が8月いっぱい止まると、用水路は干上がりますし、排水路は雨が降らない限り、家庭雑排水しか流れない状態となります。非かんがい期においても水循環をつくる為に、平成19年には、新潟市を申請主体として、全国初の環境用水水利権を取得しました。この環境用水を他の地域にも拡大していきたいのですが、低平地であるが為、取水した水は必ず排水機場でポンプアップして河川に排水しなければならず、その費用を誰が負担するかという課題が残っています。

日本社会は2004年の1億2700万人をピークに人口減少が続き2030年には1億1500万人、2050年には1億人を割って9500万人になると言われています。労働力の低下や消費活動の停滞から、経済成長が阻害されるなど、受ける影響は少なくありません。

農業はさらに深刻です。当区では農地を所有する組合員は現在、約4千7百人ですが、実際の販売農家は1千5百人、さらにその販売農家に対して実施したアンケート調査では、10年後は9百九十人、20年後は6百人にまで減少するという結果になっています。この傾向は、農地中間管理機構の制度が広く活用されるようになるとさらに加速して、「減少する農業者と増加する土地持ち非農家」という構成になることが想定されます。

こうした趨勢から、耕作者が減少する一方、これまで農村集落で担ってきた、農業用施設の維持管理や農村環境の保全などに、支障をきたすことが懸念されるようになってきました。

このような状況の中で「日本型直接支払い」制度がスタートしました。農地水保全支払い、中山間地直接支払いなどの農業の多面的機能の維持発揮に対して支援することになります。農業経営に対する支援とは切り離して、農村地域の維持保全に対しての支援を充実させていくようです。

全国に約5千地区の土地改良区が存在しているが、年間百地区前後の土地改良区の数が減少しています。解散する土地改良区の中にはあるでしょうが、その多くは運営基盤強化のための合併により数を減らしているのが実情です。当区は隣接土地改良区とは河川で隔てられているためか、合併推進という話は出てきません。しかしながら、バブル崩壊等による社会経済状況の変化や、米価の下落などの農業情勢の悪化は、多くの土地改良区と同様に大変厳しいものがあります。当区は平成23年11月に「亀田郷中期計画2011」と題した今後の運営指針を示しました。「適正な



管理体制を構築して良好な形を次世代に引き継ぐ、組合員のニーズに応じて都市近郊の更なる発展、社会的役割を果たして悠久の亀田郷をつくる」という目標を掲げています。

そもそも土地改良区は誰のためにあるのかといったことも議論になりました。高校野球部の女子マネージャーがドラッカーの「マネジメント」を読んで甲子園まで辿る小説がありますが、「顧客は誰なのか」と問いかける場面があります。存在意義を考えることからチームの立て直しが始まります。また、成長著しいアイリスオーヤマ(株)の大山社長は、会社は社員のもので永遠に成長させ、健全な成長によって社会貢献し、顧客の創造無くして企業の発展はないと仰っています。

では、土地改良区の顧客は誰なのか？賦課金を納める組合員と考えるか？もちろん組合員も土地改良区の顧客であります。管内の住民すべてが顧客であるとも考えます。組合員は約4,700名ですが、亀田郷には10万世帯25万人が居住し、地域には縦横に水路が走り、雨水のほとんどが農業用の排水路を介して排水されています。さらに拡大解釈すると、農産物の消費者であり、納税者である国民すべてが顧客なのかもしれません。

組合員のニーズに答えることは土地改良区として最優先の責務であります。地域住民からも評価されることも、公的な団体としては必要なことと考えます。

土地改良区は地域社会に対してどのような役割を果たしていかなければならないのでしょうか。もちろん揺れ動く農業情勢にもスピード感を持って対応すべきでしょう。しかし、土地改良区の持っている水利施設は水辺環境と密接に関係していますし、その延長線上で地球環境も考慮する必要があるでしょう。当区は、東京大学 IR3S (サステナビリティ学連携研究機構)、昭和シェル石油(株)と共同研究により、排水路の法面に4kWほどの太陽光パネルを設置し、平成23年8月から実証試験を始めました。農村地域において持続可能社会を目指そうというものです。2カ年ほど実証試験

を経て、平成26年3月、定格800kWの太陽光発電施設を建設し、発電を開始しました。水路の法面に太陽光パネルを張ることによっての雑草対策、発電した電力を揚水機場に使用して、使用電力料金の削減や地球温暖化防止にも貢献するものと思っています。



土地改良区は土地改良事業を実施することを目的に、地縁関係者・農業者により組織された団体ですから、一義的に捉えれば組合員のために土地改良区は存在します。農業の生産性を高め、国民の食料を確保し、さらには国際競争にも勝ちうる農業基盤の確立を図らなければなりません。一方で地域社会との関わりも多く、農業生産以外のことにも留意した業務運営も必要になっています。土地改良施設は都市排水の受け皿でもあり、用排水路は身近な水辺環境として多面的機能を発揮し、国民共有の財産であると考えています。「治水」「利水」「環境」を調和させた農業農村整備事業を推進し、社会的な状況を的確に捉え時代にマッチした事業に取り組み、公益公共的な役割を果たしたいと存じます。

じえじえ！！ 三陸鉄道が全て繋がって復興促進

中越トラベル（朝日交通(株)観光部）取締役支配人 山崎 康裕

東日本大震災から4年が経ちました。

リアス式海岸の住民の足を支えていた鉄道が昨年開通しました。じえじえ！！やりましたね！

北リアス線と南リアス線の全線が開通したのに南北を結ぶ路線の「JR山田線」は、代行バスです。分断された感じです。

昨年、「NHK連続テレビ小説 あまちゃん」でブームを巻き起こした三陸鉄道に朗報がもたらせられました。JR山田線の宮古駅から釜石駅までのJR東日本管轄の路線が三陸鉄道に譲渡され、北リアス線と南リアス線がつながり、1本になる予定です。素晴らしい決定です。様々な取り組みで復興に取り組んできた三陸鉄道が1本に繋がり、今後の発展が期待できます。

但し、問題もあります。元々赤字路線を第三セクターで三陸鉄道として運営してきたところに、東日本大震災でのダメージ、その後の復興資金など大変な負担を強いられております。どんなにJRや国、自治体が資金援助しても厳しいと感じます。

三陸鉄道の皆さん、地元の方々（地元では、親しみを込めて三鉄さん！）、などの協力、努力が今の三陸鉄道を支えています。このパワーで1本に繋がった三陸鉄道を応援したいと思います。三陸鉄道は、路線の眺めの良さが売り物でした。リアス式海岸を巡り、海産物豊富な街を沿線に持つ三陸鉄道についてご紹介致します。



車庫

【三陸鉄道】

1981年設立の鉄道会社です。また、特定地方交通線（国鉄再建法）を転換して開業した日本初の第三セクター鉄道で、岩手県が48%の株式を保有している会社です。震災時にいち早く被災者の救援に尽力した事で有名な鉄道会社です。現在、北リアス線（宮古駅～久慈駅）と南リアス線（盛駅～釜石駅）を運行しており、今後譲渡されるJR山田線（宮古駅～釜石駅）を運行する予定です。

この会社は、様々な企画を展開していて「おもしろ鉄道」と呼ばれています。「こたつ列車」「スイーツ列車」「漫画 新・鉄子の旅 貸切列車」など鉄道そのものを利用した企画や、各駅でのイベントなど様々です。また、その日を忘れないために震災の日付の入った切符や大船渡の被災松を利用した記念切符販売や沿線の素材を利用したオリジナルギフト販売も行っております。

企画旅行商品として、次の震災に備える事を目的に「三陸被災地フロントライン研修」が実施されています。三陸鉄道の社員が全行程を案内し、視察箇所、被災の状況資料など全て準備されている1泊2日の研修旅行となります。（詳しくは、お問い合わせください。）

【あまちゃんのロケ地】

あまちゃんに出てくる「北三陸駅」は、三陸鉄道の久慈駅がロケ地です。その他に海岸の高台の駅「袖が浜駅」は、三陸鉄道の堀之内駅がロケ地となっています。この駅は、高台にあり、太平洋を一望できる場所にある無人駅です。この駅から散策するのであれば、堀内の夫婦岩（ここのしめ縄は、津波でも切れなかったと言われています。）、三陸鉄道で1番の絶景ポイントの安家川橋梁（高さ33m）や大沢橋梁（逆ランガー

コンクリートアーチ橋) などがあります。



堀内の夫婦岩



大沢橋梁



安家川橋梁



堀之内駅



さんてつサイダー



三陸浜の押しずし

*写真は、三陸鉄道ホームページより抜粋

【アクセス】

自動車の場合でしたら、東北自動車道一関インターより国道248号にて気仙沼市へ陸前高田経由で大船渡市へ三陸鉄道南リアス線の盛駅へまたは、北上インターから遠野経由で釜石へ各地を起点に三陸鉄道をお楽しみください。JRでお越しの場合は、気仙沼駅まで来て頂き、代行バスにて盛駅へおいでください。いずれにしろ一般道を走りますので時間に余裕を持った行程をお勧めします。



海女の御馳走 浜のうに飯

【お願い】

東日本大震災から4年経ちました。復興もまだまだですが、震災地では徐々に日常生活が戻って来ていると思われまます。唐突ですが、皆様は、誕生日にお祝いしますか？する方、しない方様々ですが、自分の誕生日が両親、兄弟、親戚、友達などの命日にあたる方もいらっしゃると思います。

一昨年、新潟県建築士会様の関係の仕事で宮城県に伺った時に現地の建築士の方から「3月11日にお祝い出来ない子供が大勢います。」と休憩中に言われた事がありました。

実は、私の誕生日は3月11日です。さらに私の長男も3月11日生まれです。こんな偶然は、ありません。来年は、震災から5年が経過致します。子供達は、3月11日に「おめでとう」とは、言えません。そろそろ良いのではないのでしょうか。復興の一歩として子供達に誕生会を開きたいのですが、皆様のご意見をお聞かせ下さい。

有名人でも多くの3月11日生まれの方がいらっしゃいます。何とか5周年に向けて考えて行きたいと考えております。皆様のお知恵を拝借願えれば幸いです。

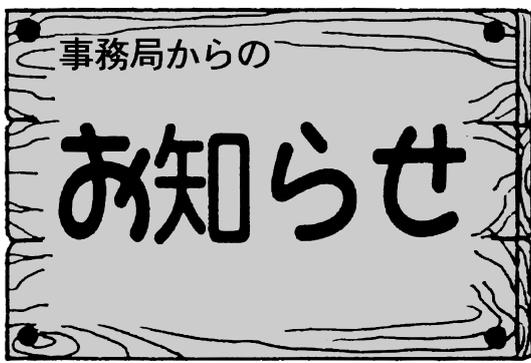
連絡先（出来ましたらメールにてお願い致します。）

中越トラベル 山崎あて

メールアドレス yamazaki@chuetsu-travel.jp

または、yamazaki@chuetsu-traffic.com

写真は三陸鉄道ホームページより引用



北陸地方整備局との 意見交換会の概要

対外活動部会

- ◆日時：平成26年10月14日 15時30分～17時
- ◆会場：新潟東映ホテル 2階「朱鷺の間」
- ◆出席者

北陸地方整備局：小口企画部長
大石地方事業評価管理官
高島技術調整管理官
佐藤技術開発調整官
野原河川情報管理官
小山道路情報管理官
高橋技術管理課長

協会北陸支部：寺本支部長、新家・吉田・小野塚
副支部長、藤巻顧問、高田運営委員
長ほか運営委員6名、坂上対外
活動部会幹事
ほか対外活動部会員4名
青木総務会長、横山技術部会長、
齋藤広報部会長、松浦事務局長

◆挨拶

○小口企画部長

- ・受発注者のコミュニケーションを充実させるため、野田局長が打ち出した「業務の品質確保・生産性向上等に関する説明会」を、8月末から管内5会場で開催し、受発注者併せて約200名が参加し、業務の品質確保や生産性向上に関する取り組みについて、問題意識を共有し、受発注者のコミュニケーション確保に努力。



- ・公共事業の執行状況についてメディアの論調（公共事業バブル、予算未消化、だぶつき、クラウドイングアウト等）は、誤解や正しく理解がされていないことによりミスリードが発生。正しい理解を得ていく努力が必要。
- ・担い手の確保が喫緊の大きなテーマとなっている品確法を含めた担い手三法がこの春改正され、「基本方針」が決定された。現在、法の目的・主旨を普及するための運用指針について本省にて作業中。
- ・「北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会」を発足させ、担い手確保について、意見交換など取り組みを開始。



○寺本支部長

- ・国土交通省の改正品確法による効果的な取り組みについて、建設界は非常に期待。中でも建設業の担い手確保・育成については、全国的にも大きな課題と認識。
北陸地方整備局は「北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会」をいち早く設立され、精力的な取り組みが行われていることに対し敬意を表すると共に、若手技術者の管理技術者等への積極的な登用、またそれを支援するスリーステージアクションの積極的な取り組みに対し感謝。
- ・社会資本整備、公共事業に対し誤解を招くマスコミ等の偏った昨今の報道について、是正に向けて関係

機関と連携して広報活動を行い、それを幾重の輪にも広げて社会資本整備の重要性について訴えていく所存。

- ・業務成果の品質確保の向上対策については、エラー防止対策の継続が重要な課題と認識。

北陸支部としてはエラー防止対策について、「品質向上推進ガイドライン」を作成し、セミナー等を継続的に開催して会員に浸透を図っているところ。重要な事は、受注した業務の目的や意図を十分踏まえて、発注者が何を求めているのか、と言う事をしっかりと理解し業務を遂行することと認識。そのためには受発注者間のコミュニケーションが大事。

- ・健全な建設コンサルタント業の安定的な経営に向けての環境整備については、北陸地方整備局では、総合評価落札方式により技術力を重視した入札契約制度を積極的に導入しているが、当方式は応札額も重要な要素になっており、落札にも深く影響。技術者のより高い技術力の確保、スキルアップのためには、調査基準価格を予定価格の85%以上に改善することが必要。

一般管理費等の引き上げによる調査基準価格の引き上げが必要条件。

建設コンサルタント会社の経営などの実情をご理解のうえ取り組みをお願いしたい。

◆意見交換

1. 品質向上・業務執行に関する事項

(1) 条件明示・業務スケジュール管理の改善

①条件明示

条件明示は多くの業務で発注者からの提示がなされていないのが実態。

設計条件項目は予備設計、詳細設計それぞれで、有効活用されていない項目があり、業務の遅延に係る項目もある。実態にあった条件明示シートになるよう条件明示シート項目の見直し（項目の簡素化）と発注者の提示の徹底を提案。

②業務スケジュール管理

受発注者間で業務スケジュール管理が徹底していないため、業務途中で、数回更新して報告している実態。そのために、打合せ実績や打合せ以外の検討資料のやり取りも多く、追加費用も発生。よって、業務スケジュールのコントロールポイントとなるタ

スク項目に絞って管理（受発注者双方がその項目の期限を守る）することを提案。

【回答】

①条件明示

条件明示チェックシートは、受発注者協働でコンサルタント成果の品質確保向上と効率性のアップを図る目的のために、道路詳細設計、砂防堰堤の詳細設計等の7業務について全国で試行中。

多くの業務で条件明示チェックシートが発注者から提示が無いという指摘については、事務所へ再度周知徹底した。

条件明示チェックシートの見直しについては、全国の試行状況も見ながら検討していく。

②業務スケジュール管理

業務スケジュール管理表についても、事務所へ試行を再周知したところであり、意見も踏まえながら更に良いものにしていく。

(2) 設計図・参考図・施工図の取り扱い

設計者は目的物を完成させるための設計図と積算に必要な施工要領図などの参考図を作成。施工者は、設計図に基づいて施工に必要な施工図を作成。近年、この趣旨が曖昧になっていることが起因して、コンサルタント側へ過大な作業要求が求められるケースが発生。

このことを踏まえ、昨年度北陸支部で「設計図・参考図の区分（案）」を提案し、北陸地整と支部で議論したので、区分及び趣旨について発注者、設計者、施工者に徹底を図るよう要望。

【回答】

「設計図・参考図・施工図」の趣旨が曖昧であるとの指摘については、「設計図」「参考図」の区分・趣旨等の定義について、事務所へ提示した。

更に、工事発注後の工事施工者、設計者、発注者が参加して開催する「工事連携会議（三者会議）」や業務の生産性向上説明会を活用し、周知を図る。

(3) 設計協議・関係機関協議の取り扱い

①設計協議

設計協議の費用については、実績に合わせて変更

するとのことであるが、「受注者の都合である」等の指摘により回数が増加しても変更しない例が見受けられる。また、発注者も当初設計では「当初・中間・最終の3回」の記載が一般的。

北陸地整と北陸支部で工種毎にどの段階で協議を行うか標準的な案の作成を提案。

②関係機関協議

発注者は発注当初段階から特記仕様書及び内訳書に関係機関協議事項を明記し、同席費用及び協議資料作成費用の計上を要望。(特に道路及び河川・砂防の詳細設計では発注者の指示にも関わらず、歩掛かりが無いことから変更対象にしてもらえない事例が発生)

【回答】

①設計協議

協議回数は、業務の内容にもよるが設計条件・現地の地形・地質等より確認事項が変化し協議回数を定められないのが現状。このことから、現在の3回を当面の標準としている。なお、発注者の都合により、協議回数に変更が生じた場合は、変更の対象にしているので、事務所へは徹底するよう再度周知を図る。

②関係機関協議

発注時期の制約、ある程度設計を進めてから協議開始等のケースもある。

極力、関係機関協議を完了した上で業務発注をするよう徹底していく。

協議に関する費用については、関係機関協議の同席人件費はもとより当初業務費用に計上されていない資料作成費用は変更の対象になる。

また、本年度から若手技術者育成支援のスリーステージアクションのひとつとして、契約後の関係機関協議に受注者の技術者を同席させる取り組みの試行(変更対象)を開始したところ。

(4) 年度末工期における工期延期等の取り扱い

年度末工期業務で関係機関協議・地質データ提示等の遅延により年度を跨ぐ工期延期が必要な事例が発生。関係機関協議、地質調査等を完了してからの設計業務発注の徹底、やむ終えない場合は、繰り越しも含めた適正な工期の確保などの措置を要望。

【回答】

当初、想定していなかった条件の変更や地元等の調整など不可抗力により、工期が伸びる事がある場合、繰り越しが認められており、平成25年度も30件の繰り越しを実施。

工期は業務成果の品質を大きく左右する一つの要素。条件変更等が生じた場合は適切な工期を確保するよう努力していく。

受発注者間のコミュニケーションが重要なことから、本年度より認識を共有する「業務の品質確保・生産性向上説明会」を管内5会場で開催。説明会の中でも繰り越し、国債等の活用を説明している。

(5) 点検業務の再委託の取り扱い

点検業務の実施に当たっては、点検車両の運転、交通規制に伴う交通誘導、点検のための足場の設置等、多くの再委託項目が発生。点検業務毎に特記仕様書で追加明記してある場合と無い場合があり混乱。

点検業務での交通誘導員、点検補助員等の再委託項目は、特記仕様書で「軽微な部分」として扱うよう統一を要望。

【回答】

点検業務を含め、再委託項目は、各業務の特性に応じて、特記仕様書で明示するよう指導している。今後とも適正に明示するよう周知徹底を図る。

(6) 適正な業務成績評定

成績評定様式の取り違い(設計業務と調査・検討業務)や業務評定点と技術者評定点で大きなバラツキがみられる場合があるが如何か。

【回答】

評定結果については、「委託業務等成績評定通知書」に記載のとおり、評定結果に疑義があるときは通知を受けた日から起算して14日以内に書面により説明を求めることが出来るので、所定の手続きによりよられたい。

地質調査・測量、調査関係、設計関係に分かれているが、必要に応じて合併する業務があり、ウエイトの高い成績評定様式を使うことを原則としている。上記

と異なる場合があれば指摘願いたい。

業務評定点と技術者評定点で大きなバラツキについて、技術者毎に評価項目が異なることから、業務成績と技術者の評価がリンクするのは、管理技術者のみであり、その他の技術者に差がでることは理解していただきたい。

2. 入札契約に関する事項

(1) 設計思想の一貫性の確保（詳細設計修正業務）

詳細設計は各基準書に基づいて設計するとはいえ、受注者の設計思想が盛り込まれている。また、部分修正が繰り返されると設計接合部付近の工事で不都合が発生している事例も見受けられる。橋梁の修正設計では、設計入力条件まで遡った照査まで責任を負わされたことがあり、受注者の負担で照査を実施した案件もある。

当初の詳細設計を受注した者が修正設計を行うこと（随意契約）の検討を要望。

【回答】

工事施工段階の協議の場等で設計意図等が伝達できる方法を考えていきたい。また、詳細設計業務の発注に当たっては、条件明示をしっかりとっていくことにより設計思想の一貫性が確保されるよう努める。

修正設計で、入力条件まで遡った照査を求められる件について、修正設計発注段階での条件明示が不十分であることも考えられ、当初条件明示の徹底と、追加業務費用を計上するよう指導していく。

随意契約は、競争性のあるものは原則実施できないこととしており非常に困難。

(2) 道路詳細設計の歩掛改善

近年道路詳細設計（BOX・擁壁等含む）において、コスト縮減、合理的な施工方法の検討、さらには十分な照査などが求められ、これらの検討等は標準歩掛かりの実態や共通仕様書の主旨と合致しない。

また、道路設計のkmあたりの歩掛かりについても、最低設計延長の規定がない事から設計延長が極端に短い場合は実態と大きく乖離。よって、標準歩掛かりの見直しを要望。

【回答】

具体的実態を聞かせていただきたい。

設計歩掛かりは、全国の問題なので、本省へ伝えていきたい。

(3) 全国実績を評価対象とする業務の企業及び技術者評価の取り扱い

①全国実績を評価対象とする業務で他地整の企業や技術者の優良表彰を評価する場合、各整備局の表彰枠や評価運用の相違を考慮して、北陸地整と他地整の評価の重み付けなど改善を要望。

②関連資料の提出において、北陸地整以外の技術者の業務実績があるときは、技術者の成績評定を確認できる書類を添付することになっている。北陸地整以外の業務実績を持つ技術者は、他地整の過去4年分の資料を提出することになり、多い技術者は50枚にもなる。

発注者、応募者の負担の軽減の観点・正確性から、テクリス評価点での評価を要望。

【回答】

①当該業務の特性に応じて、他地整も含めた国土交通省発注の実績まで範囲を拡大し評価する場合もある。

提案の北陸地整と他地整の評価の重み付けは、他地整の実態も把握し、必要により採用を検討していきたい。

②テクリスだけで確認できない場合もあり、技術者評価を適正に行うため、書類の添付を要請している。

「当該業務は全国成績を評価する」として、入札説明書で求めた場合は、従来通り資料の添付をされたい。

(4) プロポーザル方式の技術評価結果の公表方法の改善

プロポーザル方式の技術評価結果の公表については、事務所で紙面の閲覧、さらには事務所によって公表が遅いことがあるので、事務所ホームページ等電子データの閲覧及び1週間以内の公表を要望。

【回答】

入札及び契約の過程等に係る情報の公表は、「決定

後速やかに公表する」ことになっており、8月末に契約担当より各事務所に対して周知徹底を図ったところ。

公表方法は、本省通達により定められた方法によることとしており、事務所ホームページ等電子データによる閲覧は予定していない。

3. 経営安定と設計技術者の環境改善に関する事項

労働環境改善の周知徹底

工期の平準化、年度を跨ぐことも含めた適切な工期延期（再掲）やノー残業デーの徹底（ウイクリースタンスの取り組み）など労働環境改善について、発注者側に十分な浸透が図られていないので、説明会などによる周知の徹底等引き続き改善を要望。

【回答】

建設界を取り巻く大きな課題として、現在及び将来の担い手確保がある。

担い手確保には「誇り」「頼もしさ」「楽しさ」という感動に通じる三つのキーワード、「処遇」「将来性」の二つのポイントがある。

北陸地整としても、担い手確保のため、建コン北陸支部の若手技術者に参加いただいた官民による若手技術者育成支援検討会を開催し、その中で提案された「ウイクリースタンス」を本年度当初から管内事務所において試行しているところ。

さらに、周知するため、「業務の品質確保・生産性向上等に関する説明会」を、8月28日～9月11日にかけて、管内5会場（新潟、富山、石川、長野、長岡）で開催。現在、説明会について検証し、今後の開催を検討したい。

新潟県土木部との意見交換会の概要

対外活動部会・新潟地域委員会

■日時：平成26年10月22日(水) 15:00~17:00

■場所：東映ホテル1F「白鳥の間」

■出席者：

【新潟県】 高橋土木部長、坂井技術管理課長、原山道路管理課長、東海林道路建設課長補佐、笹川河川整備課長、外川砂防課長、新部都市整備課長、岩澤新発田地域整備部長、加藤津川地区振興事務所長、美寺長岡地域整備部長、宮野魚沼地域整備部長、坂西南魚沼地域整備部長、山ノ内柏崎地域整備部長、萩原糸魚川地域整備部長、吉田佐渡地域整備部長

【協会】 小野塚新潟地域委員長、阿部委員、山岸委員、上田委員、中俣委員、船谷委員、齊木参与、折笠参与、大塚参与
藤巻顧問、高田運営委員長、大平委員、涌井委員、青木総括部会長、横山技術部会長、齋藤広報部会長、松浦事務局長

■配布資料：会議次第（席次表）等、会員名簿、「社会資本維持管理計画の概要及び今後の取組展開」他

■各代表挨拶要旨：

◎小野塚委員長

- ・県当局には、日頃からの当協会活動に対するご支援、ご協力、ご配慮に感謝している。
- ・特に昨年12月に、これまで異例な発注時期の調整、柔軟な繰越対応などをお願いしたが、多くの部所で柔軟な対応をいただいたことに、改めてお礼申し上げます。
- ・この意見交換会、今年で11年目を迎える。この間、最低制限価格の上乗せや多くの課題を解決していただいた。
- ・折しも品確法が改正され、発注者の責務として“中長期的な担い手の育成・確保のため、受注者の適正な利潤を確保すべき”という条文が明記され、画期的な法改正がなされた。このタイミングでの意見交換会。改正品確法の基本理

念を念頭において、お互いの課題とその解決に向けた意見交換をお願いしたい。



北陸支部

- ・また、これまで我々がお願いをしていた、計画的な発注による納期の平準化、適切な工期の設定、適切な変更設計などの点について、この法改正において発注者の責務と明記された。県当局には、この法の趣旨に則った計画的な発注をお願いしたい。
- ・特に、適切な工期の設定については、これまで以上に柔軟な繰越対応や債務負担行為による年度を跨ぐ発注なども含めた対応を切に願います。
- ・昨今の日本列島では、度重なる台風や異常気象に伴う自然災害が多発、本県においても、3～4年おきに大災害に見舞われている。
- ・また、社会資本の老朽化対策も、待ったなしの状況に来ており、特に橋梁、トンネルなど6施設の点検が道路管理者の義務として位置づけられた。
- ・災害対応や施設管理対応など、県民の安全安心を確保するためには、建設コンサルの活動が重要なスタートになると考えているが、これは社会生活の安全安心を維持するシステムの重要な部分だ。行政機関とコンサルタンツ、建設業のどこに不都合があっても、この安全安心のためのシステムが機能しなくなる。
- ・これまで以上にお互いのコミュニケーションを一層深め、お互いに真のパートナーとして信頼感を持って進めていくことで、このシステムを

しっかりと継続していけるものと思う。

- ・本日の意見交換会が実りあるものになるようご祈念申し上げ、挨拶とさせていただきます。

◎高橋土木部長（代読 坂井技術管理課長）

- ・業界の皆様方には、日頃から県の土木行政にご理解とご協力をいただき感謝している。
- ・とりわけ事業のプロセスの源である企画・設計の業務は、効果的で良質なインフラ整備になくてはならないもの。
- ・地域の安全安心の要である建設産業が抱える最重要課題は、中長期的な地域の人材確保。そのため受注者が適正な利益を得られるよう、受注環境の整備を行ってきている。
- ・適正な予定価格の設定、ダンピング対策、生産性の向上などに関し、発注者が果たすべき責務について具体的な目標を定め、国、県、市町村が連携して公共工事の品質確保に取り組んでいきたい。
- ・今年度予算は、2月補正と一体的に執行し切れ目のない対応に取り組んでいる。
- ・また、地域への経済効果を早期に実現させるため、早期発注に努めるとともに、発注に当たって業界の受注環境など地域の実状にも配慮しながら計画的な発注や平準化に努めているところ。
- ・担い手三法の改正の狙いの一つには、施設の老朽化対策や、維持管理や更新に的確に対応できるような地域の体制の充実がある。土木部においても、計画的、効率的な維持管理、補修が行えるよう、道路や河川などの12施設について社会資本維持管理計画を策定した。これにより、各施設は点検、診断、措置、記録といったメンテナンスサイクルを回していくことになる。
- ・このような取り組みを通じて地域の雇用と、安全安心を支える建設産業の支援にも繋げていきたい。
- ・本日の意見交換会が有意義なものになるよう祈念申し上げ、挨拶に代えさせてもらう。

【報道関係者退席】

【高田委員長が議題の概要と進め方を説明】

【次に、齊木参与が議題の提案趣旨を説明】

■意見交換概要：

1. 土木部予算について

- (1) 平成26年度予算（平成25年度補正予算を含む）の概要と執行状況

- ・県の一般公共事業は619億円。県単公共事業は118億円。
- ・投資事業予算合計では、対前年比1.13倍の1,047億円を確保。
- ・本年度の執行状況。補正も含め降雪期前に80%の執行が目標。
- ・9月末現在の契約額は895億円、発注率は61.5%。今年度は、各月とも前年度を上回っており、順調に予算執行がなされている。

(2) 平成26年度補正予算の動向

- ・9月補正は県全体で約155億円、土木部は約130億円（一般公共36億円、7月の梅雨前線豪雨と台風8号等の災害11億円、県単公共76億円、その他7億円）
- ・国の補正についての情報は、現時点ではない。

(3) 社会資本維持管理計画の概要及び今後の取り組み展開

- ・土木部では、道路や河川などの12施設について社会資本維持管理計画を策定し6月に公表した。予防保全的な補修による施設延命化に加え、中長期での費用の平準化を図ることができるため、従来の対症療法的な維持管理に比べ、30年間で1,900億円のコスト抑制効果が見込まれる。今後は継続的にPDCAサイクルを回していく。

※12施設は、橋梁、トンネル、洞門、舗装、河川施設、海岸、ダム、砂防、県営住宅、下水道、都市公園、防災情報システム



新潟県土木部

【各課長から今年度、来年度の点検について説明】

※市町村管理の施設については、(財)新潟県建設技術センターを活用し、一括発注で対応する予定。

(4) 平成27年度予算の方針・傾向

- ・国交省の概算要求では、対前年度比1.16倍を要求したとしている。
- ・9月18日に県の予算編成方針が示されたが、知事

の考え方は、「未来への投資」と呼んでいるが、“人口減対策”“地域産業の育成”“個を伸ばす人づくりの推進”を重点的に進めていきたいとしている。

- ・投資的経費は、これから国の動向や地方財政計画を見ながら規模を決定していくことになる。土木部としては、施設の老朽化対策、防災減災対策等の主要事業の確保に努めていきたい。

2. 地域調達について

- ・設計委託における県内企業、県外企業別受注状況の推移

(単位：%)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (8月末迄)
委託	件数	75.3	80.9	75.0	77.4	78.3	77.0
	金額	65.1	67.4	65.1	68.6	71.8	71.0

※委託は建設コンサルタンツ業務委託で発注したもののみを計上

3. 業務の円滑な執行について

県としても品確法に基づいて、今後とも品質確保に関する取り組みをしっかりと進めていきたい。

(1) 適正な利潤の確保について

北陸ブロック発注者協議会で、今後、国・県・市町村毎に「予定価格の適正化」や「ダンピング対策」など、個別に目標を決定し公表する予定。

(2) 担い手の育成について

「新潟県建設産業活性化プラン」に基づき、人材の確保・育成に取り組んでいる。

- ・現場見学会・施設見学会の開催、キャリア教育のDVD作成
- ・県立テクノスクールに“土木建設基礎コース”の開設
- ・塩沢商工高校に土木建設系の選択科目を追加

(3) 設計成果の品質確保について

- ・品確法の骨子案が出されたが、内容的には県の進めている“7つの取り組み”(「設計業務の品質確保に関する取り組みについて(H25.3.26技術管理課長通知)」)とほとんど同じ。“7つの取り組み”を今後とも徹底していきたい。
- ・総合評価の導入であるとか、特に新たなものの導入は考えていない。

(4) 適切な工期設定と繰越制度の活用について

- ・「適切な工期の設定」についても“7つの取り組み”の一つ。繰越の活用も含め、弾力的な運用に努めていきたい。
- ・昨年は建コンからの要望も踏まえ件数で全体の

30%を超える繰越対応をさせてもらった。また、3月末に履行期限が集中しないよう、発注の平準化に努めていきたい。

- ・ウィークリースタンスについても可能な限り取り組みたい。

4. 関係地域機関からの情報提供等について

【各地域機関から今年度の事業予算、業務の円滑な執行に関する取り組み等について説明】

5. その他：建コンからの要望と県からの回答

- ①県の“7つの取り組み”に関しては、受発注者共にこの通知が浸透していないのではないか。発注者の担当、コンサルの職員を交えた説明会を開催して欲しい。

ans. “7つの取り組み”の徹底については、積算や技術管理関係の説明も含めて年2回全地域機関を回って周知を図っている。業界と合同の説明会についても、今後検討してみたい。

- ②来年度の橋梁等の点検の発注に際しては、点検機械の数にも限りがあるため、予定価格の多寡にこだわらず十分な工期を見込んで欲しい。

ans. 十分な工期がとれるよう配慮したい。

- ③2点の業務上の具体例についての改善要望

事例1【既設計業務の修正設計について、工事の変更契約(技術管理費)に含めるとして、工事業者経由の支払いを求められた事例。協会員が契約相手を選ぶことができない、また支払い面でトラブルが発生する恐れがあるため改善してほしい。】

事例2【埋設物の確認などのための試掘を、設計に必要としてコンサルに要求された事例。協会員は建設業登録を持っていない。試掘のための建設機械も所有していないため改善してほしい。】

ans. 2つの事例とも、別途発注が基本。所属長の会議などでこのようなことのないよう周知したい。

6. おわりの挨拶

【最後に高田運営委員長より有意義な意見交換に対してのお礼と、建コンとしても、県とも連携を図りながら一層の品質確保に努めていく旨の決意表明により意見交換会は終了した。】

新潟市との意見交換会概要

対外活動部会・新潟地域委員会

■日時：平成26年11月19日(水) 15:00～17:00

■会場：新潟東急イン1F「白鳥の間」

■出席者

新潟市：井村技監、林下水道部長、岡田財務部長
青木都市政策部技術管理センター所長、渡辺技術管理課長補佐、大花土木総務課長、柳田道路計画課長、樋山東部地域土木事務所長、河原西部地域土木事務所長、帆苅下水道計画課長、甲田東部地域下水道事務所長、岡田西部地域下水道事務所長、内藤契約課長

協会：小野塚新潟地域委員長、高田運営委員長、
運営委員：大平、涌井、新潟地域委員：阿部、上田、船谷、山岸、中俣
新潟地域委員会参与：齊木、折笠、大塚、惣賀、西潟、青木総括部会長、横山技術部会長、齋藤広報部会長、松浦事務局長

■配布物：(建コン)会議次第、出席者名簿、席次表、議題(新潟市)新潟市のまちづくり(H26版)、新潟市下水道中期ビジョン(改訂版抜粋)、国土強靱化新潟市地域計画策定のパンフ

■開会挨拶

○小野塚委員長

- ・意見交換会への出席、協会の活動に対する支援協力に対するお礼
- ・新潟市との意見交換会は、政令市に移行した平成19年度から始まり、今回が8回目。おりしも、改正品確法が施行された。中長期的な建設業担い手の確保・育成、受注者の適正なる利潤の確保ということが条文化された画期的な法改正であり、この理念を受発注者双方が真剣に考えるいい機会だと認識している。計画的な発注、業務の平準化、適切なる工期の設定、適切なる設計変更が発注者側の責務と明文化されたものであり、市当局におかれましては繰り越し制度の活用、債務負担行為

の設定など柔軟で効果的な対応をお願いしたい。
・落札率について、毎年改善の努力をされていることに感謝したい。品確法の求める適正なる利潤の確保のためには、落札率の改善が一番の課題である。新潟県の平均落札率は、平成25年度末の数字で、94.3%と聞いており、新潟市では、H25年9月末時点変動制で85.5%、固定制で83.1%ときいており、まだ9%～11%の開きがある。その後市当局も様々な見直しの議論や制限価格の検討をされていると思うが、この後の議論のなかでお聞かせ願いたい。



- ・新潟市御当局が、市民のため安全安心のまちづくりを進めていくうえで、我々地域を拠点とする建設コンサルタントが、皆様の良きパートナーとして、また地域に貢献し、地域から期待される社会的な企業として健全に継続していくためにも実りある意見交換会になることを祈念している。

○新潟市井村技監

- ・このような機会設定と、新潟市の行政に対するご支援、ご協力に感謝する。
- ・改正品確法のなかに盛り込まれた内容について国でもガイドラインとか動きがあることは承知している。「適正なる利潤の確保」については注目しており、この意見交換会を踏まえ、意見を戴きたい。

- ・インフラの長寿命化について、橋梁は先行しているが、橋梁以外にもライフサイクルコストを含めどれくらいお金がかかるのか横断的に試算をつめている。いかに優先順位をつけて適切に管理していくのかシステム構築も含めて実施しながら考えていきたいので、コンサルタントの皆様にもご協力願いたい。
- ・今後の社会資本の品質管理の向上とインフラを長期的にどう使うのかという課題について皆様方との意見交換会が実りあるものになることを祈念している。

(専門誌の記者団 退席。会議終了後取材を受ける。)
 (高田運営委員長が議題の概要と進め方を説明)
 (折笠地域委員会参加が議題の趣旨説明、議題について新潟市からの説明の概要を記載した。)



■意見交換会（進行：高田運営委員長 説明：折笠地域委員会参加）

1. 円滑な業務実施について

①発注・納期の平準化について

- ・平成25年度の委託発注状況：全体272件（うち、上半期201件、下半期71件）5月66件、6月45件、7月31件と全体の52%が5、6、7月発注と前倒ししている。

繰り越しについては31件（11%）、債務負担行為は2件となっており、これからも早期発注と平準化に努めたい。

- ・橋梁点検について新潟市は約4000橋あり、年間800橋ほど点検しなければならない。今年度は国の点検要領を待った関係で遅れたが、100橋ほど発注した。H27年は700橋を予定しているが気候

の良い時期に発注できるように準備している。JR 関連橋は債務をとる予定であり、繰り越しについては柔軟に対応したい。

- ・下水道部の委託について第四四半期の納期が多くあり、まだまだ年度末の工期が見受けられる。債務負担についてはどうしても年度を跨がなければならないもののみを考えている。平準化のために早期発注が重要であり努めているが、適切な理由があれば繰り越しに努めたい。

* 建コン側としては繰越制度の積極的活用により時期の良い4、5、6月に業務遂行できるように切に要望する。

②関係機関協議の進捗状況を反映した工期変更及び打ち切り精算について

- ・土木部として基本的に仮成果品はないように徹底している。間に合わない部分は繰り越し制度を活用している。何かあれば教えてほしい。
- ・下水道部として打ち切り精算は困難と考えており、繰り越し制度の活用で対応したい。納品後の修正は修正設計を発注していきたいし、このことを職員に周知徹底したい。

③適正な入札閲覧期間（見積期間）の確保について

- ・市の契約規則上「1日以上の見積期間」となっており、工事担当課で直接発注される委託業務などでは非常に簡易なものも含め同規則に従い見積期間を設けている。が、実際の業務内容に見合った適切な見積期間をとるように工事関係課に周知徹底を図りたい。

- ・一般競争入札は参加申請期間が1週間。見積期間については参加申請翌日から電子入札最終日まで10日。指名競争では指名通知から入札最終日まで10日を標準としているが、様々な事情で見積期間が短縮されることもあることを理解願いたい。

* 建コン側としては、発注者側の実情もわかるが、受注者側の人的都合もあることであり、余裕をもった見積期間の設定をお願いする。

④片務性による弊害の解消について

- ・片務性の解消については様々な研修を実施している。例えば H24年12月には工事担当係長40名に実施（対象職員の85%）、H25年9月には設計照査や三者会議を含むガイドラインについて工事担当係長46名（対象職員の98%）に、H25年11月には21名（対象職員の80%）に、H26年9月には係長以下213名（対象職員の94%）に実施し、さらに今月27日にも片務性解消の研修を予定している。
- ・片務性の苦情について、何かあったら技術管理課に相談するよう受注者側に言っているが、この1年間に一度も苦情はきていない。
- ・納品後の成果品の訂正、修正は別途追加発注とするなど研修の一定の成果はあがっていると認識している。

* 建コン側としては、片務性についてはなかなか表に出にくい面もあると思うし、発注者側の当事者が気づいていないケースもあるので微妙な課題が残るが、大変成果も上がってきていると認識している。市の努力に感謝したい。また、片務性によるトラブルは直接市の技術管理課に情報が上がるのだということ市を市の末端職員まで周知徹底願いたい。片務性は永遠のテーマであると認識しており引き続きの職員への研修継続をお願いする。

2. 入札・契約制度について

①品質を確保するための指名業者選定について

- ・本市では、建設コンサルタント登録規定に基づき登録されている方などの他、一部の業種では登録する業種に関する営業実績を有している方の登録を認めている。
- ・指名業者選定にあたっては、品質確保最優先で地元業者育成など様々な観点で仕組みを積み上げてきた。具体的には各区総務課が工事担当と打ち合わせをしながら対応可能な業者を選定している。ちなみに一般競争ではコンサルタント登録規程を要件としている。

②最低制限価格について

- ・平均落札率の推移であるが、H23：81.88%、H24：82.49%、H25：84.71%、H26（8月迄）：85.37%と4年連続で着実に上昇している。新潟県の91%

には届かないが、他の政令市をみながらさらに研究していきたい。

- ・制限価格の設定は低入札の排除による品質確保を目的としているので、コンサルタントの皆様には入札の際、適正な積算をして参加してほしい。

* 建コン側としては、長い目でみて、落札率が徐々に上がっていくように市側の一層の検討を要望する。

③入札・契約制度 今後の改善の方向性について

- ・入札・契約制度はこれまでの経緯を踏まえ、微妙なバランスの上に立っている。受注者側の考え、意見をこうやって直接伺うことは非常にいい機会だと認識しているので、意見を伺いさらに改善していきたい。

3. 新潟市事業の最近の情勢について

① H26執行状況

- ・土木部 予算 156億円 上半期執行率 80.4%
(内設計調査関係12.03億円 〃 64.7%)
- ・都市政策部予算 17.2億円 (うち10.5億円が新潟駅連立、4.9億円がBRT) 上半期執行率 35%
(内設計調査関係0.76億円 上半期執行率 43%)
新潟駅連立は H33年完成予定であり、BRT は市役所ターミナルなどの整備を進めている。
- ・下水道部 予算 195億円 上半期執行率 43%
(内調査設計関係 12億円 〃 80%)

②新潟市下水道中期ビジョン（改訂版）の概略説明

- ・中期ビジョンに掲げる9つの施策の内、建設コンサルタントに関係する4つの施策「雨に強い都市づくり」「下水道施設の機能確保と計画的な改築・更新」「地震・津波対策の推進」「総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消」の今後の取り組みについて説明。

③国土強靱化新潟市地域計画策定の概要説明

- ・4月に応募、6月に国による国土強靱化地域計画策定モデル調査団体に選定
- ・地域計画策定委員会を発足、有識者会議を開催
- ・現在、脆弱性評価の結果を受けての対応方策の検討

- ・ 2月までに地域計画（案）策定予定

④各事務所の説明

・ 東部地域土木事務所

橋梁補修工事の最中に更なる補修設計をしなければならぬケースが発生した場合、緊急対応ということで、指示書で設計をお願いすることになるが、配慮・協力をお願いしたい。

・ 西部地域土木事務所

9月27日内野駅が暫定であるが橋上駅舎、連絡通路が完成。

黒埼スマートインターは12月供用開始予定。

白井橋はようやく形が見えてきた。来年度供用開始したい。

新潟中央環状道路：国道8号から49号間設計着手した。

・ 東部地域下水道事務所

下水道の普及率は97%、江南区がちょっと遅れている。

業務委託は13件、8千万円発注済み、今後5件ほど予定している。

汚水対策はほぼ完了して、浸水対策として東新潟でφ3500mm、L=1.7kmの貯留管工事の発注に向け、調査を実施中。

・ 西部地域下水道事務所

設計業務委託は1.6億円予定、8割が発注済み。

汚水整備の普及率が低い西蒲区を粛々と実施中。

浸水対策として黒埼山田地区のポンプ場を工事中であるが今後坂井輪地区を計画している。

【まとめ】最後に高田運営委員長より

- ・ 長時間にわたり、意見交換戴きありがとうございました。今回のテーマは建コン協会としての課題点を提案させて戴いてわけですが、実現に向けてよろしく願いしたい。建コン協会としては言うだけでなく、使命である「品質確保」に向けて最大限努力してまいります。

第2回 親子で見学会

～船で体験！水のエレベーター（水位差2m!?)～

広報部会

1. はじめに

平成26年10月4日、建設コンサルタンツ協会北陸支部では、社会貢献活動並びに協会の広報活動の一環として、山の下閘門排水機場・信濃川にて、小学生の親子を対象とした見学会を開催しました。

2. 行事内容

日時：平成26年10月4日(土) 8時50分～12時

場所：山の下閘門排水機場

萬代橋、信濃川（乗船体験）

参加者：22名（一般参加者7組16名、会員6名）

後援：国土交通省北陸地方整備局新潟国道事務所、新潟県新潟地域振興局、NPO 法人新潟水辺の会

3. スケジュール

1. 開会の挨拶 北陸支部長（寺本）

2. ガイダンス 広報委員（佐藤）

3. 見学（二班に分かれて）

通船川～山の下閘門～萬代橋を乗船

NPO 法人新潟水辺の会 横山様ほか
萬代橋の説明

新潟国道事務所 藤木計画課長

山の下閘門排水機場の説明

新潟地域振興局 涌井機場管理課長

4. 閉会の挨拶 広報部会長（齋藤）

5. アンケート実施

6. 記念撮影



開会の挨拶をする寺本支部長

4. 見学会の状況

前日からの雨模様で開催が心配されましたが、当日は一転、青空がのぞく空模様のなか、先着順で選ばれた7組16名の方々にご参加いただき、見学会が開催されました。

当協会支部長の寺本からは「海拔ゼロメートル地帯が多い新潟市を水害から守っている排水機場や信濃川、交通を支えている萬代橋の役割や重要性をこの見学会で体験し、それらを支えている建設コンサルタンツの仕事、協会の活動について理解していただきたい」と開会の挨拶がありました。

広報委員の佐藤からは、本日、説明と案内していただく新潟地域振興局・地域整備部の涌井機場管理課長、国土交通省北陸地方整備局新潟国道事務所の藤木計画課長、NPO 法人新潟水辺の会の横山様の紹介と本日のスケジュール説明があり、見学会がスタートしました。



萬代橋を船で通過



山の下閘門の開閉

参加者16名は二班に分かれ、大人も子供もライフジャケットに身を包み、通船川～山の下閘門～信濃川～萬代橋へと船を走らせながら見学しました。

NPO 法人新潟水辺の会の横山様・斎藤様・佐藤様から船に安全に乗るための注意事項について説明を受けて通船川から船に乗り込み、いざ山の下閘門へ。

閘門の入り口では、扉開閉による予想以上の水量と船のエレベーターとも言われる約2mの水位上昇を体験。参加者からは大きな歓声があがりました。水辺の会の斎藤様から通船川や信濃川の歴史について学びながら信濃川へ。北海道を結ぶ新日本海フェリーや佐渡島を結ぶジェットフォイルを河口の新潟港に見ながら、柳都大橋、萬代橋へと船は進みました。

重要文化財で新潟のシンボル萬代橋では、新潟国道事務所の藤木計画課長から、萬代橋の歴史と役割、維持管理の重要性について普段聞けない説明を受け、船はそこで折り返して再び山の下閘門へ。

乗船体験後、場所を排水機場の管理棟に移し、涌井機場管理課長から「昭和39年の新潟地震の際に建設された施設で、水位差のある通船川と信濃川を通航するための閘門と、水位の低い通船川の水を信濃川に排出するポンプがあり、24時間体制でみなさんの安全と安心を守っている重要な施設です」と説明を受けました。

親子での施設見学が終わったところで、当協会の広報部会長の齋藤より閉会の挨拶、参加者アンケートをさせていただき、子どもたちには防災ゲームをプレゼント、記念撮影で見学会を終えることができました。



みんなそろって記念撮影

5. 最後に

北陸支部では、これからも大人にも子供にも感動を与えることができる見学会を通じて協会の広報活動に取り組んでいきたいと考えています。

このたび当協会の活動にご理解・ご協力いただきました国土交通省北陸地方整備局新潟国道事務所、新潟県新潟地域振興局、NPO 法人新潟水辺の会の皆様に対しまして、あらためて感謝申し上げます、ありがとうございました。

平成26年度「北陸建設界の担い手確保・育成」の取り組み 県立新潟工業高等学校 道路設計出前講座

技術部会 道路委員会

1. 出前講座の背景と目的

新潟県立新潟工業高等学校では、土木科2年生の授業で道路設計演習を行っている。

しかし、その内容は、平面図、縦断図、横断図等の図面作成の基礎部分に留まっており、実際の道路設計で行われている計画地域の特徴を踏まえた設計条件設定や路線検討にまでは及んでいないのが現状である。

表-1. 道路設計演習の授業内容

演習項目	内容
設計条件の整理	・道路構造令は3年生で学ぶため、設計速度、平面・縦断線形要素（最小値）、幅員（全幅）等の設計条件は、先生が生徒に提示。
平面図作成	・A1サイズ平面地形図(S=1:1000)の範囲内で、直線及び曲線(単曲線)を用いて、フリーに道路中心線と総幅を図化。(手書き)
縦断図作成	・作成した平面図を元に道路中心線の地形についてペーパーロケーションを行い、道路縦断図を図化。 ・縦断線形をフリーに設定して、測点の計画高を計算(縦断曲線有り)
横断図作成	・平面地形図を元に横断地形をペーパーロケーションで図化。 ・横断地形図上に計画道路断面を図化。切土・盛土法面勾配は、指定勾配(小段無し)で図化。

また、コンピュータ処理能力の向上に伴い、日進月歩で進化している設計・解析技術に関する情報も不足している。

これらの学校教育における課題を踏まえ、このたび新潟工業高等学校より、生徒に、より深く道路設計を理解し興味を持ってもらうことを目的として、実際の道路設計の最前線に携わる建設コンサルタント技術者に、設計における基礎留意点や新しい技術を指導して欲しいとの要請があった。

北陸では、「北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会」が設立され、産学官連携の活動体制が整う中で、その活動の一環として、北陸支部技術部会道路委員会より4名の講師を派遣して、土木科2年生39名を対象に出前講座を開催したものである。

2. 出前講座の概要

(1)日 時：平成26年10月17日(金)
4限～6限(約3時間)

(2)場 所：県立新潟工業高等学校
北斗会館 研修室

(3)講座内容

講座内容の検討にあたり、学校に赴き、担当教諭より、土木科の道路設計に関するカリキュラム、対象となる土木科2年生の授業における道路設計演習内容、出前講座に期待すること(ニーズ)をヒアリングした。

○ニーズ1：道路設計の実際

プロフェッショナルが行っている道路設計技術や全体の流れを知ること、道路設計全般の理解を深めるとともに、授業で実施している演習の位置づけや必要性を知る。

○ニーズ2：道路横断面の基本

授業では教えていない、車線、路肩、保護路肩等の横断構成や盛土・切土法面、小段等の道路横断面の構成要素や決定方法を知る。

○ニーズ3：道路設計の最新技術

プロフェッショナルが道路設計に用いている最新技術を知る。

上記のニーズを踏まえて講座内容を検討し、パワーポイント及び配布資料により以下の講座を実施した。

1) 道路設計の実際

道路平面線形、縦断線形の基準、線形設定上の留意点を概説した後に、実際の道路詳細設計の設計図を用いて、計画上の具体的なコントロールポイントや作成図面の詳細を解説した。



写真-1.「道路設計の実際」講座の様子

2) 道路横断構成の基本

道路横断構成要素と幅員決定方法の解説、及び盛土、切土法面勾配の基準や考え方を解説した。



写真-2.「道路横断構成の基本」講座の様子

3) 道路設計のコントロールポイント

河川渡河部を事例として、道路平面・縦断線形のコントロールポイントを解説した。

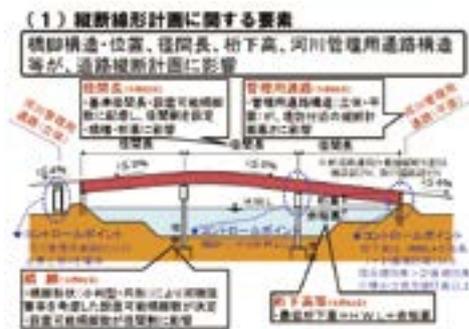


図-1. 縦断線形コントロールポイントテキスト

4) 最新の設計技術の紹介

交通マイクロシミュレーションや三次元 CAD 等の最新解析・設計技術の実演解説を行った。

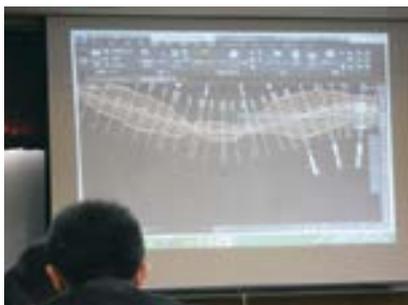


写真-3.「最新の設計技術の紹介」講座の様子

5) 建設コンサルタントの紹介

(一社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部の PR 冊子をベースに作成したパワーポイントで、業務事例紹介、建設コンサルタントのビジネスモデル等を解説した。



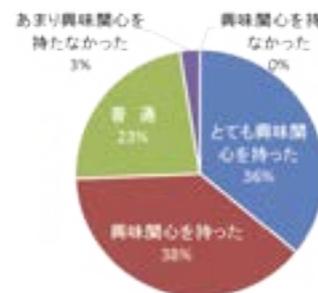
図-2.「建設コンサルタントの紹介」テキスト

3. 評価

受講した生徒は、熱心に耳を傾け興味を示している様子が覗え、講座修了後に学校が実施したアンケートでは、受講した生徒の7割以上が今回の講座で道路設計に興味・感心が持てたと回答した。

また、約7割が出前講座は進路選択に役立つと回答しており、今回の取り組みは「建設界の担い手確保、育成」の目的に対し、一定の成果が得られたものと評価できる。

Q. 道路設計に興味・関心が持てましたか？



Q. 進路選択にあたり出前講座は役に立ちますか？



図-3. 学生アンケート結果

4. おわりに

工業高校への出前講座は、今回が初の試みであったが、生徒の評価や担当教諭から出前講座の継続を要望されたこと等から概ね目的を果たせたものとする。最後に、良い機会を与えていただいた新潟工業高等学校の先生方皆様に厚く御礼を申し上げます。

小学生のための出前講演 新潟市立大形小学校

広報部会

小学校における出前講演

昨年度に引き続き、平成26年9月19日に、当協会に依頼がありました新潟市立大形小学校にて、出前講演を実施致しました。23年度より、新潟市学校支援課を訪問し、市内の小学校に出前講演のPRパンフを配布しております。大形小学校では、3年続けて出前講演を行っています。

現在、小学校では、「総合学習」として、国際化や情報化をはじめとする社会の変化をふまえ、子供の自ら考え、自ら学ぶ生きる力に育成を目指す授業が行われており、自分たちの地域の環境、伝統や文化についての学習を取り入れています。

大形小学校からの講演内容の希望は「環境問題を広く講義し、児童たちが興味を持ったものを調べることを誘導するようなもの」でしたので、なるべく希望に沿うような内容で行いました。講演対象者は、大形小学校5年生の5クラス172名です。講師は当協会の3名です。

○出前講演概要○

出前講演の内容は「身近なところから環境について考えてみよう」とし、2部構成で行いました。前半のテーマは、「水質汚濁について」とし、講義の他、見

童に簡単な実験を行っていただきました。後半のテーマは、「環境について考えてみよう」とし、新潟の環境変化を中心に、児童に意見を述べてもらいながら、講座を行いました。講演時間は、前後半とも45分ずつとし、間に20分の休憩をとりました。

○前半「水質汚濁について」○

水の汚れの原因、影響についてわかりやすく説明した後、「パックテスト」を使用し、COD（化学的酸素要求量）をはかる実験を行いました。見た目が全く変わらない3種類の水を使用し、CODの違いを学んでもらいました。実験後は、まとめとして、汚濁水の処理および水質汚濁予防の必要性について話をしました。

実験は、2班に分けて行い、各クラスの代表10人程度の児童が行いました。児童たちは、実験にとっても興味を示しており、パックテストで色が変わると「すごい！」と驚いていました。実験をしない児童も興味深く見ていました。

○後半「環境について考えてみよう」○

環境とは何か？環境を守ることは何か？ということテーマに、鳥屋野潟周辺の現在と60年程度前の2



出前講演の様子



出前講演の様子



出前講演の様子



実験の様子



実験の様子

枚の写真を示しました。2枚の写真の中で具体的に
変化したものを挙げてもらい、自然と技術が変化した
ことを学んでもらいました。また、地球温暖化とエネ
ルギーについて、節電等自分たちのできる身近なこ
とを説明しました。

まとめとして、環境学習とは自分の周りの環境を
意識し大切にすること、環境問題についての自分た
ちの関わり、環境を守るための新しい技術や取り組
みに多くの興味を持つことが大事であると話をしま
した。

講演中は、児童たちは熱心にメモをとり、話を
聞いていました。鳥屋野濁周辺の環境変化は、児童
にとっても驚きであったようです。

○参加児童の感想文○

「建設コンサルタンツさんのお話を聞いて」

成田 琴音

私は、お話を聞いて心に残ったことがあります。

水の汚れのことです。パックテストという実験を
させてもらいました。見た目ではわからない水の汚
れを、実験で調べられることを知りました。実際に
やってみて、にごっていない水でも汚れていること
がわかりました。

また、新潟市の川の汚れについても説明してもら
いました。私たちが住んでいる近くの通船川もす
ごく汚れていることを聞きました。きれいで生き物
もたくさん住むことができる川の方がうれしいで
す。

私たち五年生は、田植えと稲刈りの体験もし
ました。

稲が成長するには水が欠かせません。私
たちの住む街の水がきれいになれば、お米も
もっとおいしくなるはずですよ。自分に
できることからやってみよう。

「建設コンサルタンツさんのお話を聞いて」

稲田 神弥叶

ぼくは、建設コンサルタンツさんのみな
さんから、環境のことを教えていただき
ました。

ぼくは、水についてパックテストをする
実験をさせてもらいました。汚れているよ
うにみえなかった水が、汚れていること
がわかりました。実験をしてみても驚
きました。ぼくたちの学校の近くに川が
あります。川はとても身近なもので
す。川を汚していくのは人間です。きれ
いな川にするために、ぼくたち人間は、
考えて生活していかなければならな
いと思います。

また、地球温暖化のことも教えて
いただきました。

エネルギーをたくさん使わず、エコをすると地球温暖化防止につながる事が、わかりました。

ぼくたちは、総合的な学習の時間でもっと環境のことを調べていきます。貴重なお話をありがとうございました。

「環境について」

高見澤 琴音

わたしは、お話を聞いて心に残ったことが、二つあります。一つ目は川の汚れについてです。川が汚れると、まず小さな生き物が生きていられなくなります。次にそれを食べていた生き物も生きていられなくなります。このようにどんどん数が減っていき、最後には川の生き物が全部いなくなってしまうのです。わたしはこのようなことが起こることを知りませんでした。

二つ目は、今と昔の写真についてです。昔の写真には川と船がありました。今の写真は、川だったところが道路に変わり、そこを車が走っていました。車は行きたいところに簡単に行けますが、環境に悪いと思います。でも今は排出ガスを出さない電気自動車できました。電気自動車が増えれば、環境が良くなると思います。

環境を良くするために、いろいろな決まりを守ったり、協力したりする人がいました。だから、わたしも自分ができる身近な所から協力していきたいです。

○講師の感想○

児童が環境問題に興味を持つようにと考えましたが、授業では質問がないので、みなさんに話がうまく伝わらなかったのかと思いました。しかし、感想文を読みますと、しっかりと理解していただけたようです。思い返せば、実験では反応が大きく、追加で純水にしょう油を一滴加えてCODを測ってみたところ、「水はきれいに見えるのにパックテストの色が変わった!」と驚きの声上がり、こちらの意図が伝わったことを感じました。

(建設環境委員：藤本隆則)

今回で2回目の出前講師となりましたが、事前に建設環境委員会で発表内容を精査しましたので、昨年よりスムーズに進行することができました。

児童を対象とした環境講義は雲をつかむような話に

なりがちですが、極力身近で子どもたちに関わりのある題材を用いて映像や音声を活用した内容に心がけました。

幸い学区のある鳥屋野濁周辺の戦後直後と現在の航空画像が手元にありましたので、道路や野球場などの公共施設の整備や宅地開発の状況など、60年程度の時間を往来して環境の変化を示した上で、便利で快適で安全な今の社会とそれを維持するために多くのエネルギーが必要なことを理解していただきました。

また、児童にとって学校は社会のルールを学ぶ大切な場所でもありますので、大きな声を出さない(騒音)、廊下を走らない(振動)といった日常のきまりの守る意味を理解してもらいました。

環境に対する心構えや行動は、道徳的な要素が強く、子どものころから向き合い方について学ぶことは重要な意味がありますので、建設コンサルタンツの社会的意義や役割と併せて引き続き啓発活動に取り組んでいきたいと考えています。

(建設環境委員：若尾明弘)

参加児童の感想文より、今回の講演の目的は概ね果たせたかと思われます。児童たちは熱心に講演を聞いており、実験中は、とても生き生きとしていました。

出前講演の最初に建設コンサルタントの役割について、簡単に説明しました。子供たちが環境問題を考えると共に、建設コンサルタントの名前が少しでも印象に残ることを望みます。

最後に今回の出前講演にあたり、大形小学校の児童、先生方皆様に感謝し、厚くお礼を申し上げます。ありがとうございました。

都市計画見学・研修会報告

～ 産業遺産とまちづくり（桐生市、富岡市の取組み） ～

技術部会 都市計画委員会

平成26年9月17日(水)・18日(木)の2日間、「都市計画見学・研修会」を開催いたしました。

今回は、重要伝統的建造物群保存地区となっている桐生新町や世界遺産登録で話題の富岡製糸場のある上州地方において、この地域に古くから息づく産業遺産とそれを活かしたまちづくりを実践・継続している群馬県桐生市及び富岡市を視察しました。

若手技術者から熟練技術者まで幅広い年齢層から16名が参加し、有意義な勉強会と現地見学が実施されました。2日間のプログラムは以下のとおりです。

■9月17日(水) 勉強会及び現地見学会

13:30 勉強会

場所：桐生市役所401会議室

- 1) 桐生市について
- 2) 桐生の都市計画概要
- 3) 景観施策への取り組み
- 4) 重伝建まちづくりの取り組み

15:10 現地見学会

場所：桐生新町重要伝統的建造物群保存地区
(桐生市 都市計画課様、重伝建まちづくり課様から説明)

18:30 交流会

■9月18日(木) 勉強会及び現地見学会

9:10 勉強会 (富岡市の都市計画及び景観計画、まちづくりについて)

場所：あい愛プラザ2階会議室

9:50 現地見学会

場所：上州富岡駅、世界遺産富岡製糸場
(富岡市 都市計画課様から説明)

11:30 意見交換会

12:20 閉会・解散

以降に、主な内容を紹介いたします。

1. 桐生市のまちづくり

1) 桐生市の概要

桐生市は関東平野の北端に位置し、赤城山麓などに広がる広大な森林と、渡良瀬川や桐生川などの河川が流れる、豊かな自然に囲まれた市街地によって

形成されています。

古くから織物の町として発展してきた桐生市は、奈良時代には絹織物を朝廷に献上しており、後に日本を代表する織物産地となったことから「織都」の別名で呼ばれるほど、その文化は深く根付いています。

2) 桐生の都市計画の概要

昭和9年に都市計画決定された「桐生都市計画区域」は、山と川に囲まれ、市街地の可住地面積が少なく、戦災にあっていない機織りの町は、その面影を今も色濃く残し、準工業地域の指定の割合が高い上に、織物関連の用途のみを許可する特別工業地区が指定されています。

市街地から大きく離れた北関東道との接続がまちづくりの課題となっており、群馬県と関係市を交えた勉強会を開催しています。

3) 景観施策への取り組み

桐生市では平成4年に桐生市都市景観条例を制定し、2村との合併や重伝建地区の選定など、景観をとりまく情勢に変化が見られたことから、平成25年に景観行政団体となって今後も積極的に景観行政に取り組む予定で、景観色彩ガイドラインの作成に着手しています。

4) 重伝建まちづくりの取り組み

平成24年に選定された「桐生市桐生新町重要伝統的建造物群保存地区」は、平成5年からはじめたまちづくり活動がきっかけとなっています。

地区内には約400棟の建物があり、その内の6割は昭和初期までに建てられたもので、メインとなる本町通り沿いの建物の多くは切妻造り、平入りとなっています。また、赤城おろしといわれる冬季の北風による延焼拡大を防ぐための対策として、建物の北側を漆喰壁とする建物が見られたり、理由は不明とのことですが、通りに対して斜めに建っている建物が見られたことが特徴的でした。都市計画道路

を廃止した本町通りのまちづくりが今後どのように進められるかが期待されます。



本町通りのまちなみ (国登録) 中村弥市商店

2. 富岡市のまちづくり

1) 富岡製糸場を核としたまちづくり

富岡製糸場は、安政6年(1859年)に鎖国を廃止した江戸幕府が当時日本最大の輸出品であった生糸の粗製乱造状況を改善し、品質向上、生産量増加を図るため建設地を探し始め、条件が合致した当地が建設候補地となったのがはじまりです。

明治に栄華を誇った官営期以降は民間に払い下げられ昭和62年(1987年)に操業を停止しました。

平成17年に史跡指定、平成18年に重要文化財に指定され、平成26年6月25日に日本で18番目の世界遺産として正式登録されました。

慶長17年(1612年)に新田開発が行われ「富岡町」と名付けられたのをはじまりとして、平成9年には富岡製糸場周辺で「富岡中央土地区画整理事業」が都市計画決定されるなど綿々とまちづくりが行われてきました。

まちづくりの目標としては「地域資源を活かした持続可能なまち」を掲げており、とりわけ富岡製糸場を取り巻く緩衝地帯(バッファゾーン)も含めて景観に対する意識は高く、富岡製糸場の建物の高さを一つの基準として周辺の建物の高さを制限したり、富岡製糸場周辺特定景観計画区域では川向いを歴史文化的景観調和ゾーンとして設定し、景観の保全を図っています。閉業後の富岡製糸場を保有する片倉工業株が富岡市に寄贈するまでの18年間「売らない、貸さない、壊さない」を貫いたこと、土地区画整理事業の見直しを行い、このまちを守ったことが世界遺産登録へと繋がる富岡のまちづくりであると感じました。

2) 現地見学会

都市計画課、まちづくり課からご講演いただいた後、富岡製糸場周辺特定景観計画区域内において富岡製糸場を中心にまちづくりの様子を見学しました。

①上州富岡駅

平成26年3月に整備された駅前広場ではレンガが多く用いられ、富岡製糸場への玄関口であることを印象付けていました。

②城町通り

富岡製糸場前にある城町通りは、道路の修景整備がされ、平日も観光客で賑わう通りとなっていますが、土産店なども増え、景観コントロールがこれまで以上に必要な通りであると感じました。

③富岡製糸場

木材で骨組みを造り、その間に煉瓦壁を積む「木骨煉瓦造」で建てられており、明治創業当初の主要な建物がほぼ当時の姿で保存されています。資材は県内から調達され、当時製造が難しかった窓ガラス、鉄サッシなどはフランスを中心に輸入されました。こうして完成した富岡製糸場の建物は東西二つの繭倉庫・操糸場ともに長さ100mを越す大規模なもので、当時世界最大規模を誇った様子を今に伝えています。

以上、2日間にわたり、有意義な見学・研修会が行えました。最後に、ご協力頂いた皆様に感謝申し上げます、研修会の報告を終わります。



上州富岡駅(上信電鉄上信線)



城町通り(富岡製糸場前)



富岡製糸場の外観



操糸場内の様子

鳥類との共生に関する技術講習会

技術部会 河川及び砂防委員会
建設環境委員会

1. 技術講習会の概要

日時：平成26年10月3日(金) 13:30～17:00

場所：興和ビル10階会議室

新潟県新潟市中央区新光町6番地1

演題、講師

「トキの野生復帰に関する最新の話題について」

環境省 佐渡自然保護官事務所 首席自然保護官
広野 行男 氏

「カワウの生態と被害のマネージメントについて」

NPO 法人バードリサーチ
高木 憲太郎 氏

2. はじめに

河川及び砂防委員会と建設環境委員会は、種々の環境問題に向き合いながら建設事業を進める参考とするため、毎年技術講習会を開催しています。今年は、新潟県内で特徴ある鳥類との共生に関する技術講習会を企画しました。

当日は晴天に恵まれ、10月にしては汗ばむような陽気でしたが、各社から多数の参加を賜り盛会となりました。各講演の概要は以下のとおりです。

3. 講演内容

1) トキの野生復帰に関する最新の話題について

トキの生態、野生絶滅に至る経緯、保護の歴史等の序論の後、トキの放鳥の様子を中心として、再導入による野生復帰の現状について説明があり、最後に人とトキが共生する環境像について提言をいただきました。

「2015年頃に佐渡島にトキを60羽定着させる」という環境再生ビジョン（2003年策定）の目標は概ね達成されました。トキの野生復帰は環境省、国土交通省及び農林水産省の共同事業ですが、自治体や住民等も含



めた大きな運動が必要で、今後の目標としては野生トキの増加だけでなく、定着が重要であると強調されました。さらに、トキが生息できる佐渡ならではの環境の確立が、世界農業遺産（GIAHS）の認定や金銀山の世界遺産登録活動等と並んで世界へアピールすべき資産との見方が示されました。

また、従来の河川管理手法とトキの餌場確保のための生態系保全は折り合わないという問題提起と、治水機能も確保した佐渡の河川環境再生事例の紹介がありました。一方で、住民との座談会で「朝からトキの鳴き声がうるさい」という冗談交じりの意見があり、一方的にトキの放鳥を続けて数を増やすだけでよいのかという自問もあるそうです。



2) カワウの生態と被害のマネージメントについて

カワウの生態から始まり、カワウが害鳥として注目される理由として、①人の放流したアユなどを捕食する、②一時期姿が消えた後最近急増している、③黒い姿が目立つ、などが挙げられ、科学的・計画的に法的根拠をもって行われるカワウの管理が述べられました。さらに、カワウと人の歴史と文化にも触れ、最後に、当初講演予定だった山本麻希準教授（長岡技術科学大学）の、新潟県のカワウの現状をまとめた資料が紹介されました。

カワウ被害の管理方法は、保護管理の考えのもと、調査（防除対象のカワウのねぐらの位置、生息数、食性）から、ねぐらの分布の管理（ビニールテープによるねぐら除去）、防除対策（テグス張り、駆除、かかし等）までがあります。さらに進んで、カワウが魚を食べられない環境づくりという視点を変えた発想にまでつながりました。

カワウによる被害ばかり目立ちますが、水域のりんや窒素など栄養塩を陸域に運ぶというカワウの重要な役割も示されました。

最後には、カワウも含め河川に生息する多くの生物それぞれが河川をどのように使っているかを知ることにより、河川環境を改善するアイデアが湧いてくるというまとめがありました。

4. おわりに

カワウの講演は講師が出張や急病で二度変更になるという不測の事態がありましたが、当日は講師陣の大変わかりやすいお話もあり順調に進行し、質疑応答も活発に行われ、成功裏に終えることができました。

河川及び砂防委員会と建設環境委員会の共催ということ踏まえてか、講演からは「社会資本整備の際に生物保護を意識してほしい」という願いが伝わってきました。建設技術者にとって大変難しい課題ですが、心に刻んで今後の業務に臨みたいと思います。



北陸支部活動報告

平成26年10月1日

講師派遣

派遣先／北陸地方整備局

派遣数／1名

内容／道路構造物管理実務研修（橋梁初級Ⅰ）

平成26年10月1日

第30回雪シンポジウム in 上越（後援）

場所／上越市内

内容／記念講演

「雪工学技術を活かした今後の冬期道路管理」

講師 福原 輝幸 氏

（福井大学大学院工学研究科 教授）

基調講演

「雪国の町並み形成をみる」

講師 清水 恵一 氏

（歴史的建造物保存修復研究室アトリエ雁木 主宰）

参加者／404名

平成26年10月3日

道路・トンネル現場見学会

場所／長岡国道事務所管内

内容／一般国道253号 八箇峠道路現場見学
八箇峠トンネル（仮称）、南魚沼工区

参加者／24名

平成26年10月3日

北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会

場所／北陸地方整備局

参加者／寺本支部長

平成26年10月3日

鳥類との共生に関する技術講習会

場所／新潟市内

内容／「トキの野生復帰に関する再信の話題について」

環境省佐渡自然保護官事務所

主席自然保護官 広野 行男 氏

「カワウの生態と被害のマネジメントについて」

NPO法人バードリサーチ

高木 憲太郎 氏

出席者／39名

平成26年10月4日

社会貢献活動「親子で見学会」

（後援：新潟国道事務所、新潟県、NPO法人水辺の会）

場所／新潟市内

内容／萬代橋、信濃川などの見学（乗船体験）
山の下閘門排水機場の見学

参加者／15名

平成26年10月5日

第25回 土木フェスティバル（後援）

場所／国営越後丘陵公園

内容／屋外展示（緑の千畳敷）

土木・防災用機械の展示・意見・実演

屋内展示（暖の館）

パネル・模型などの展示

現場見学

参加者／2,238名（当日入園者数）

平成26年10月7日

講師派遣

派遣先／北陸地方整備局

派遣数／2名

内容／平成26年度国土交通行政（上級・技術）研修

平成26年10月7日

RCCM登録更新講習会

場所／新潟市内

参加者／98名

平成26年10月8日

橋梁技術講演会

場所／新潟市内

内容／

講演1：「アメリカの維持管理設計法LRFR」

長岡技術科学大学 名誉教授 長井 正嗣 氏

講演2：「NEXCOが管理する高速道路における

大規模更新・修繕計画の概要」

東日本高速道路(株)技術・環境部

構造技術課 課長 本間 淳史 氏

講演3:「最近の鉄筋コンクリートの床版の

損傷事例と調査」

中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)

道路技術部 担当部長 橘 吉宏 氏

参加者/101名

平成26年10月9日

土研新技術ショーケース2014 in 新潟 (共催)

場 所/新潟市内

内 容/

維持管理技術紹介 3技術

北陸地方整備局の講演

北陸地方整備局における最近の話題

北陸地方整備局 地方事業評価管理官

大石 登 氏

環境対策技術紹介 2技術

特別後援

新潟県中越地震からの復興10年の歩み

公益社団法人 中越防災安全推進機構

復興デザインセンター長

ながおか市民共働センター長 稲垣 文彦 氏

道路交通管理技術紹介 3技術

参加者/245名

平成26年10月10日

新潟地域委員会

場 所/北陸支部会議室

議 事/意見交換会等について

平成26年10月11日

都市計画見学会 (後援)

場 所/新潟市内

内 容/新潟市中心市街地見学会

柳都文化体験・意見交換会

参加者/16名

平成26年10月14日

講師派遣

派遣先/新潟県土木部

派遣数/1名

内 容/設計業務の品質確保について

平成26年10月14日

北陸地方整備局との意見交換会

場 所/新潟市内

出席者/北陸地方整備局 小口企画部長 他8名

北陸支部 寺本支 部長 他22名

平成26年10月17日

出前講座 (新潟工業高等学校)

場 所/新潟県立新潟工業高等学校

内 容/道路設計等について

参加者/土木科2年生 39名

平成26年10月17日

独占禁止法の遵守等に関する講習会 (共催)

場 所/金沢市内

講 演/委託者・受託者・再委託の法的問題点について

講 師 弁護士 大森 文彦 氏

参加者/34会員52名

平成26年10月19日

防災講演会 (共催)

(後援:北陸地方整備局、石川県、富山県、金沢市、及び北國新聞社、北陸工業新聞社)

場 所/金沢市内

内 容/講演 想定外の災害にどう備えるか

～釜石の奇跡に学ぶ～

講師 群馬大学大学院理工学府教授

片田 敏孝 氏

参加者/301名

平成26年10月21日

CPD説明会 (協会本部主催)

場 所/新潟市内

内 容/「CPD規定及びWebシステムの改定」

(一社)建設コンサルタント協会 CPD委員会

参加者/12名

平成26年10月21日

金沢河川国道事務所との意見交換会

場 所/金沢市内

出席者/金沢河川国道事務所 金澤事務所長 他13名

北陸支部 新家副支部長 他19名

平成26年10月22日

新潟県土木部との意見交換会

場 所/新潟市内

出席者／新潟市 高橋土木部長 他14名
北陸支部 小野塚副支部長 他16名

平成26年10月23日

学生説明会

場 所／長岡工業高等専門学校
3・4年、専攻科 90名

対応者／涌井河川及び砂防委員長、真嶋品質向上委員長、他

平成26年10月23日

中越地震10周年合同追悼式

場 所／長岡市内

出席者／小野塚副支部長

平成26年10月27日

Madein 新潟（土木・建築）新技術展示・発表会（共催）

場 所／新潟市内

内 容／発表技術 12技術、展示会 44社83技術
特別講演 コンクリート橋の現状と維持管理
構造物メンテナンス研究センター
主任研究員 宇佐美 美 氏

参加者／309名

平成26年10月28日

品質セミナー “エラー防止のために”（本部主催）

場 所／新潟市内

講 師／本部技術委員会照査特別WG委員

内 容／種々の調査・設計分野に現れるエラー事例の
紹介、技術的分析、並びに照査の具体的改善
について講義

参加者／国8名、県13、政令市5名、会員58名、計84名

平成26年10月30日

講師派遣

派遣先／富山県土木部

派遣数／1名

内 容／エラー防止と品質向上について

平成26年10月30日・31日

多自然川づくり担当者会議（共催）

場 所／富山市内

内 容／分科会、基調講演、講評、表彰

【基調講演】

名城大学理工学部社会基盤デザイン工学科
准教授 溝口 敦子 氏

参加者／7名

平成26年11月5日

平成26年度災害復旧事業技術講習会（共催）

場 所／富山市内

内 容／「災害査定業務の支援ツール Photog-CAD
について」

講師 日本建設情報総合センター

北陸地方センター長 帆苺 正昭 氏

「Photog-CAD システム野取扱い操作について」

講師 日本建設情報総合センター

北陸地方センター 杉山 泰彦 氏

「災害採択の基本原則」

講師 北陸地方整備局 企画部

環境調整官 木村 繁 氏

「改良復旧事業について」

「災害査定における留意事項」

講師 国土交通省 水管理・国土保全局 防災課

災害査定官 柳 正市 氏

「災害復旧工法」

講師 公益社団法人全国防災協会

災害復旧技術専門家 野田 猛 氏

「災害発生状況と採択事例」

講師 富山県土木部河川課 防災係

技 師 村井 彰伍 氏

参加者／60名

平成26年11月5日

講演会（後援）

場 所／新潟市内

演 題／「河川学」が支える河川・流域の整備と管理
辻本 哲郎 氏

（名古屋大学大学院工学研究科教授）

参加者／160名

平成26年11月5日・6日

第4回全国地中熱利用促進地域交流2014新潟（後援）

場 所／新潟市内

内 容／

【第一部】「再生可能エネルギー熱利用普及促進に
向けた国の施策、地方自治体の取り組み」

【第二部】「地中熱利用の事例と課題」

【第三部】 パネルディスカッション

コーディネーター

長岡技術科学大学教授 上村 靖司 氏

参加者／約400名

平成26年11月6日

平成26年度北陸防災連絡会議

場 所／新潟市内

出席者／高田運営委員長、高橋災害対策委員

平成26年11月12日

まちづくりセミナー

場 所／高岡市内

内 容／「高岡駅前東地区」の現状・規定計画

高岡市都市計画課

総括専門員 赤坂 忠良 氏

出席者／25名

平成26年11月14日

講師派遣

派遣先／（一財）新潟県建設技術センター

派遣数／1名

内 容／コンクリート構造物の維持管理（新潟会場）

平成26年11月14日

富山県景観づくりフォーラム2014

～空き家と景観を考える～（後援）

場 所／富山市内

演 題／景観と古民家再生

講 師 アレックス・カー氏（東洋文化研究家）

参加者／200名

平成26年11月14日

応用生態工学会第2回北信越事例発表会（後援）

場 所／富山市内

発 表／9例

演 題／“応用生態工学ならではの”の研究や

事業の必要性と方向

京都大学防災研究所 准教授

竹門 康弘 氏

参加者／120名

平成26年11月18日

インフラ再生技術者育成新潟地域協議会

場 所／新潟市内

内 容／第1回メンテナンスエンジニア（ME）

講習会認定授与式

授与者 20名

出席者／横山技術部会長

平成26年11月19日

CIM 動向と関連情報講習会（本部主催）

場 所／新潟市内

内 容／CIM を取り巻く関連情報等

CIM の最新動向と技術

OCF の活動、Open CIM Forum の紹介

参加者／26名

平成26年11月19日

平成26年度北陸地方建設副産物対策連絡協議会

新潟県中越分科会

場 所／長岡国道事務所

出席者／総括部会 高野委員

平成26年11月19日

新潟市との意見交換会

場 所／新潟市内

出席者／新潟市 井村技監 他12名

北陸支部 小野塚副支部長 他17名

平成26年11月25日

講師派遣

派遣先／（一財）新潟県建設技術センター

派遣数／1名

内 容／コンクリート構造物の維持管理（上越会場）

平成26年11月27日

情報セキュリティ講習会（本部主催）

場 所／新潟市内

内 容／講演1：建設コンサルタント業界の情報セキュリティ対策状況

講演2：変化する情報セキュリティの脅威と
その対応

講演3：最近の情報セキュリティ・インシデ
ント事例

参加者／15名

平成26年12月3日

河川講演会

場 所／北陸地方整備局

演 題／気候変動に適応した治水対策のあり方について

講師 福岡 捷二 氏

参加者／19名

平成26年12月3日

本部前川副会長講演会

場 所／新潟市内

演 題／「建設コンサルタントを巡る課題と今後の方向」

(一社)建設コンサルタンツ協会

副会長 前川 秀和 氏

参加者／105名

平成26年12月4日

北陸地方推進協議会工事施工対策部会

場 所／北陸地方整備局

出席者／技術部会 渡邊道路委員長

平成26年12月11日

北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会富山県部会

場 所／富山河川国道事務所

出席者／吉田副支部長

平成26年12月15日

北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会新潟県部会

場 所／北陸地方整備局

出席者／小野塚副支部長

平成26年12月16日

平成26年度第3回北陸地方整備局新技術活用評価会議

場 所／北陸地方整備局

出席者／涌井河川及び砂防委員長

平成26年12月18日

北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会石川県部会

場 所／金沢河川国道事務所

出席者／新家副支部長

平成27年1月15日

Made in 新潟(土木・建築)説明会 in 上越(共催)

場 所／上越市内

内 容／社会資本整備を支える建設新技術の紹介

参加者／130名

平成27年1月22日

Made in 新潟(土木・建築)説明会 in 中越(共催)

場 所／長岡市内

内 容／社会資本整備を支える建設新技術の紹介

参加者／142名

平成27年1月23日

第11回社会資本整備セミナー(共催)

場 所／新潟市内

内 容／演題「最近の国土交通行政の取り組みについて」

講師 北陸地方整備局 企画部

地方事業評価管理官 大石 登 氏

演題「災害と社会資本整備」

講師 放送大学新潟学習センター

客員教授(新潟大学名誉教授)大川 秀雄 氏

参加者／250名

平成27年1月26日

第11回社会資本整備セミナー(共催)

場 所／金沢市内

内 容／演題「最近の国土交通行政の取り組みについて」

講師 北陸地方整備局 企画部

技術調整管理官 高島 和夫 氏

演題「災害と社会資本整備」

講師 放送大学新潟学習センター

客員教授(新潟大学名誉教授)大川 秀雄 氏

参加者／120名

平成27年1月27日

第11回社会資本整備セミナー(共催)

場 所／富山市内

内 容／演題「最近の国土交通行政の取り組みについて」

講師 北陸地方整備局 企画部

技術調整管理官 高島 和夫 氏

演題「災害と社会資本整備」

講師 放送大学新潟学習センター

客員教授(新潟大学名誉教授)大川 秀雄 氏

参加者／100名

平成27年1月29日

Made in 新潟(土木・建築)説明会 in 下越(共催)

場 所／新潟市内

内 容／社会資本整備を支える建設新技術の紹介

参加者／200名

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会北陸支部

会 員 名 簿

会 社 名	事業所名	〒 住 所	電話番号 FAX 番号
朝 日 航 洋 (株)	北陸空情社	950-0088 新潟市中央区万代 2-3-6 (新潟東京海上日動ビル 2 F)	025(249)1150 025(249)1155
旭 調 査 設 計 (株)	本 社	950-0908 新潟市中央区幸西 1-1-11	025(245)8345 025(245)8349
ア ジ ア 航 測 (株)	新潟営業所	950-0087 新潟市中央区東大通 2-3-28 (パーク新潟東大通ビル)	025(243)3246 025(247)7969
(株) ア ル ゴ ス	本 社	944-0009 妙高市東陽町 1-1	0255(72)3448 0255(72)9426
アルスコンサルタンツ(株)	本 社	921-8116 金沢市泉野出町 2-1-1	076(248)4004 076(248)4174
い で あ (株)	北陸支店	950-0087 新潟市中央区東大通 2-5-1 カーブ新潟ビル	025(241)0283 025(243)5650
(株)エイト日本技術開発	新潟事務所	950-0087 新潟市中央区東大通 2-1-20 (ステーションプラザ新潟ビル 807号室)	025(256)8611 025(256)8612
エ ヌ シ ー イ ー (株)	本 社	950-0964 新潟市中央区綱川原 1-4-11	025(285)8540 025(285)3531
大 原 技 術 (株)	本 社	940-0856 長岡市美沢 3-511	0258(35)4511 0258(36)3254
応 用 地 質 (株)	新潟支店	950-0864 新潟市東区紫竹 7-27-35	025(274)5656 025(271)6765
(株)オリエントタル コンサルタンツ	北陸支店	950-0087 新潟市中央区東大通 2-3-26 (プレイス新潟 4 F)	025(244)7881 025(244)7387
開 発 技 建 (株)	本 社	950-0914 新潟市中央区紫竹山 7-13-16	025(245)7131 025(245)7132
(株)開発技術コンサルタント	本 社	951-8133 新潟市中央区川岸町 3-33-3	025(233)0204 025(233)6465
川 崎 地 質 (株)	北陸支店	950-0914 新潟市中央区紫竹山 5-7-5	025(241)6294 025(241)6226
基礎地盤コンサルタンツ(株)	北陸支店	950-0925 新潟市中央区弁天橋通 1-2-34	025(257)1888 025(257)1880
北 建 コ ン サ ル (株)	本 社	933-0941 高岡市内免 3-3-6	0766(23)3666 0766(23)3987
(株)キタック	本 社	950-0965 新潟市中央区新光町 10-2	025(281)1111 025(281)0002
(株)協 和	本 社	933-0838 高岡市北島 1406	0766(22)2100 0766(22)7602
(株)クリエイトセンター	本 社	951-8133 新潟市中央区川岸町 2-8-1	025(232)7121 025(232)7130
(株)クレアリア	新潟営業所	950-0916 新潟市中央区米山 4-19-13 (ハイムオカザキ)	025(248)2205 025(248)2206
(株)計画情報研究所	本 社	920-0025 金沢市駅西本町 2-10-6	076(223)5445 076(223)4144
(株)建成コンサルタント	本 社	933-0014 高岡市野村 284-1	0766(25)6097 0766(25)5697

会 社 名	事業所名	〒 住 所	電話番号 FAX 番号
建設技研コンサルタンツ(株)	本 社	933-0007 高岡市角 602-1	0766(21)6126 0766(21)6192
(株)建設環境研究所	新潟支店	950-0965 新潟市中央区新光町 6-1 (興和ビル 7 F)	025(285)6437 025(280)9750
(株)建設技術研究所	北陸支社	950-0088 新潟市中央区万代 4-4-27 (新潟テレコムビル)	025(245)3883 025(241)9082
(株)建設技術センター	新潟営業所	950-0028 新潟市東区小金台 9-9 202 号	025(250)8002 025(250)8004
(株)構造技研新潟	本 社	950-0932 新潟市中央区長潟 388	025(288)6800 025(288)6824
国際航業(株)	新潟支店	950-0087 新潟市中央区東大通 2-3-26 (プレイス新潟)	025(247)0318 025(241)4146
(株)国土開発センター	本 社	921-8033 金沢市寺町 3-9-41	076(247)5080 076(247)5090
国土防災技術(株)	新潟支店	950-2042 新潟市西区坂井 1035-1	025(260)2245 025(260)7522
五大開発(株)	本 社	921-8051 金沢市黒田 1-35	076(240)6588 076(240)6575
サンコーコンサルタント(株)	北陸支店	950-2055 新潟市西区寺尾上 4-4-15	025(260)3141 025(268)4950
(株)上 智	本 社	939-1351 砺波市千代 176-1	0763(33)2085 0763(33)2558
新日本技研(株)	新潟事務所	950-3326 新潟市北区柳原 3-11-23	025(384)5050 025(384)5051
(株)新日本コンサルタント	本 社	930-0142 富山市吉作 910-1	076(436)2111 076(436)3050
相互技術(株)	本 社	950-0994 新潟市中央区上所 2-11-14	025(283)0150 025(283)0152
(株)大東設計コンサルタント	新潟支店	950-0086 新潟市中央区花園 2-1-16 (三和ビル)	025(246)1320 025(247)3740
大日本コンサルタント(株)	北陸支社	930-0175 富山市願海寺 633	076(436)7855 076(436)6030
(株)ダイヤコンサルタント	北陸支店	950-2001 新潟市西区浦山 4-1-24	025(234)2110 025(234)2111
舘下コンサルタンツ(株)	本 社	939-3553 富山市水橋の場 234	076(478)0090 076(478)1190
中央開発(株)	北陸支店	950-0982 新潟市中央区堀之内南 3-1-21 (北陽ビル)	025(283)0211 025(283)0212
(株)中部コンサルタント	本 社	933-0866 高岡市清水町 3-5-9	0766(21)4536 0766(22)4370
(株)長 大	北陸事務所	950-0965 新潟市中央区新光町 6-1 (興和ビル 6 F)	025(288)0271 025(288)0273
(株)千代田コンサルタント	新潟営業所	950-0911 新潟市中央区笹口 1-19-31	025(244)8445 025(249)4776
(株)東京建設コンサルタント	北陸支社	950-0087 新潟市中央区東大通 1-2-23 (北陸ビル)	025(248)3870 025(248)3877
東京コンサルタンツ(株)	新潟支店	950-0912 新潟市中央区南笹口 1-1-12 (クラスターナインビル 8 F)	025(246)1827 025(246)7463
(株)東洋設計	本 社	920-0016 金沢市諸江町中丁 214	076(263)6555 076(233)1224

会 社 名	事業所名	〒 住 所	電話番号 FAX 番号
ナチュラルコンサルタント(株)	本 社	921-8066 金沢市矢木 2-147	076(246)1171 076(246)4489
(株)ナルサワコンサルタント	本 社	950-0964 新潟市中央区網川原 1-21-11	025(282)2070 025(284)7993
(株)日本海コンサルタント	本 社	921-8042 金沢市泉本町 2-126	076(243)8258 076(243)0887
日 本 工 営 (株)	新 潟 支 店	950-0962 新潟市中央区出来島 1-11-28	025(280)1701 025(283)0898
(株)日本港湾コンサルタント	北陸事務所	950-0087 新潟市中央区東大通 2-5-8	025(243)0431 025(241)1806
(株)ニュージェック	北陸支店	950-0911 新潟市中央区笹口 2-10-1 (W I N 21 4 F)	025(243)4471 025(243)4472
パシフィック コンサルタント(株)	北陸支社	950-0917 新潟市中央区天神 1-1 (プラーカ 3 6 F)	025(247)1341 025(246)1005
(株)パスコ	新 潟 支 店	950-0916 新潟市中央区米山 3-1-63	025(243)0051 025(241)8654
(株)プラネット・ コンサルタント	本 社	920-0353 金沢市赤土町 95-1	076(268)1206 076(268)1207
北電技術コンサルタント(株)	本 社	930-0858 富山市牛島町 13-15	076(432)9936 076(432)4280
北陸コンサルタント(株)	本 社	939-8213 富山市黒瀬 192	076(493)7717 076(493)7720
三井共同建設 コンサルタント(株)	北陸事務所	950-0087 新潟市中央区東大通 2-5-8 (東大通野村ビル)	025(244)2503 025(244)2573
(株)村尾技建	本 社	950-0948 新潟市中央区女池南 2-4-17	025(284)6100 025(283)0368
明治コンサルタント(株)	北陸支店	950-2002 新潟市西区青山 1-1-22	025(265)1122 025(265)1126
八千代エンジニアリング(株)	北陸支店	950-0088 新潟市中央区万代 1-1-1 (朝日生命新潟ビル)	025(243)5454 025(243)5883
(一社)北陸地域づくり協会	本 部	950-0197 新潟市江南区亀田工業団地 2-3-4	025(381)1020 025(383)1205
(一財)新潟県建設 技術センター	本 部	950-1101 新潟市西区山田 2522-18	025(267)4804 025(267)4854

各部会・委員会委員名簿

独占禁止法の遵守に関する特別部会			
部 会 長		寺 本 邦 一	開発技建(株)
		新 家 久 司	(株)国土開発センター
		吉 田 攻	大日本コンサルタント(株)
		小野塚 眞 一	(株)キタック
		齋 藤 眞 晴	開発技建(株)
		金 子 慶 一	(株)国土開発センター
		大 浦 淳	大日本コンサルタント(株)
		西 潟 常 夫	(株)キタック

対外活動部会			
部 会 長		寺 本 邦 一	開発技建(株)
		新 家 久 司	(株)国土開発センター
		吉 田 攻	大日本コンサルタント(株)
		小野塚 眞 一	(株)キタック
		大 平 則 夫	エヌシーイー(株)
		矢 田 弘	(株)東京建設コンサルタント
		田 中 義 明	大日本コンサルタント(株)
		長 森 孝 司	(株)日本海コンサルタント
幹 事		坂 上 悟	開発技建(株)
新潟地域委員	委員長	小野塚 眞 一	(株)キタック
	委員	阿 部 良 満	エヌシーイー(株)
	委員	山 岸 守	開発技建(株)
	委員	上 田 茂 樹	(株)クリエイイトセンター
	委員	中 俣 孝	(株)構造技研新潟
	委員	船 谷 喜代文	旭調査設計(株)
富山地域委員	委員長	吉 田 攻	大日本コンサルタント(株)
	委員	田 中 義 明	大日本コンサルタント(株)
	委員	竹 腰 直 治	北建コンサル(株)
	委員	吉 田 勉	(株)上智
	委員	大 浦 淳	大日本コンサルタント(株)
	委員	栄 知 之	北陸コンサルタント(株)
石川地域委員	委員長	新 家 久 司	(株)国土開発センター
	委員	高 嶋 智 晴	(株)国土開発センター
	委員	長 森 孝 司	(株)日本海コンサルタント

総括部会			
部 会 長		青 木 和 之	エヌシーイー(株)
		佐 藤 浩	(株)開発技術コンサルタント
		大 浦 淳	大日本コンサルタント(株)
		浦 正 光	(株)日本海コンサルタント
		西 潟 常 夫	(株)キタック

		間瀬義昭	開発技建(株)
		高野一博	大原技術(株)

技 術 部 会			
部 会 長		横山徹成	開発技建(株)
道 路 委 員 会	委員長	渡邊雅樹	開発技建(株)
	委員	木村浩	エヌシーイー(株)
	委員	首藤直樹	(株)クリエイトセンター
	委員	平岸純	(株)国土開発センター
	委員	古池豊	大日本コンサルタント(株)
	委員	藤本勇一	(株)東洋設計
	委員	神田和久	開発技建(株)
橋 梁 委 員 会	委員長	渡辺正三	大日本コンサルタント(株)
	委員	近藤治	開発技建(株)
	委員	渋谷薫	エヌシーイー(株)
	委員	大竹滋	(株)キタック
	委員	南雲浩	(株)構造技研新潟
	委員	笹谷輝彦	(株)国土開発センター
	委員	小原隆一	(株)東洋設計
	委員	寺田直樹	(株)開発技術コンサルタント
河川及び砂防委員会	委員長	涌井正樹	(株)キタック
	委員	永矢貴之	(株)建設技術研究所
	委員	亀田満	(株)国土開発センター
	委員	佐藤裕司	五大開発(株)
	委員	岡田和美	大日本コンサルタント(株)
	委員	須田玲	エヌシーイー(株)
	委員	木村幸雄	開発技建(株)
	委員	小柳徹	(株)キタック
	委員	金子幸生	相互技術(株)
トンネル委員会	委員長	今度充之	東京コンサルタンツ(株)
	委員	須貝浩	エヌシーイー(株)
	委員	麻田正弘	アルスコンサルタンツ(株)
	委員	平野吉彦	(株)キタック
	委員	雪田真吾	サンコーコンサルタント(株)
	委員	辻本勝彦	(株)国土開発センター
都市計画委員会	委員長	小見直樹	エヌシーイー(株)
	委員	佐藤吉一	開発技建(株)
	委員	荘司洋文	(株)キタック
	委員	新田川貴之	(株)国土開発センター
	委員	酒井信次	大日本コンサルタント(株)
	委員	埜正浩	(株)日本海コンサルタント
建設環境委員会	委員長	佐藤朗	開発技建(株)
	委員	稲葉弘之	アルスコンサルタンツ(株)
	委員	若尾明弘	エヌシーイー(株)
	委員	高田弘幸	大日本コンサルタント(株)
	委員	西暢人	(株)日本海コンサルタント

	委員	藤本隆則	(株)キタック
	委員	平野博範	(株)国土開発センター
品質向上委員会	委員長	真嶋利寿	エヌシーイー(株)
	委員	清原宏二	開発技建(株)
	委員	森将恒	(株)キタック
	委員	大越敏行	大日本コンサルタント(株)
	委員	若林修	東京コンサルタンツ(株)
	委員	野村尚樹	(株)日本海コンサルタント
	委員	山森茂明	(株)クリエイトセンター
	委員	高橋辰夫	(株)開発技術コンサルタント
情報委員会	委員長	樋浦慎	開発技建(株)
	委員	内山徹	エヌシーイー(株)
	委員	島健	(株)キタック
	委員	大関一成	(株)クリエイトセンター
	委員	湯川幹	(株)国土開発センター
	委員	野入英明	大日本コンサルタント(株)

広報部会			
部会長		齋藤真晴	開発技建(株)
広報委員会	委員長	佐々木大介	(株)ナルサワコンサルタント
	委員	浜辺良彦	相互技術(株)
	委員	泉英樹	大日本コンサルタント(株)
	委員	瀧上彰	アルスコンサルタンツ(株)
	委員	芳野夏輔	(株)建設技術研究所
	委員	新川行男	(株)国土開発センター
	委員	梶原亘	パシフィックコンサルタンツ(株)
	委員	大蔵欣司	(株)建成コンサルタント
	委員	川本勝之	開発技建(株)
	委員	今野健	エヌシーイー(株)
	委員	佐藤洋子	(株)構造技研新潟
	委員	中島亮子	開発技建(株)
	委員	佐藤恵	相互技術(株)
会誌編集委員会	委員長	須藤勝彦	(株)国土開発センター
	委員	猪俣孝之	大日本コンサルタント(株)
	委員	齋藤浩幸	(株)キタック
	委員	熊倉孝次	(株)クリエイトセンター

災害対策部会			
部会長		寺本邦一	開発技建(株)
災害対策新潟現地本部	技術総括指揮者	高橋邦夫	開発技建(株)
	副責任者	木村幸雄	開発技建(株)
災害対策富山現地本部	技術総括指揮者	渡辺正三	大日本コンサルタント(株)
	副責任者	林達夫	大日本コンサルタント(株)
災害対策石川現地本部	技術総括指揮者	笹谷輝彦	(株)国土開発センター
	副責任者	西川幸成	(株)国土開発センター

編集後記

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

地域の悲願であった北陸新幹線開業まで秒読みとなり、沿線地域全体で新幹線開業ムードが高まり着々と準備が進んでいるようです。

最速で東京～金沢間2時間28分、東京～富山においては2時間8分で結ばれることとなり、経済や観光など確実に交流人口が増加し、地域にもたらす影響は計り知れないと思われまます。また新潟地区は上越新幹線とあわせて2つの新幹線を有する地域となり様々な効果が期待されます。3月の開業が終わりではなく延伸の金沢～敦賀間の開業に向けて更なる議論も重要になることでしょう。我々も地域の一員として首都圏をはじめ日本全国から、お越しいただくお客様へ「お・も・て・な・し」の心で対応したいと思います。

新たな年が穏やかであるとともに、皆様のご多幸をお祈りいたします。

須藤 勝彦

雪の音 Vol.123

発行 一般社団法人 建設コンサルタンツ協会
北陸支部

〒950-0965

新潟市中央区新光町6番地1

(興和ビル)

TEL(025)282-3370・FAX(025)282-3371

会誌編集委員会

委員長 須藤 勝彦

委員 齋藤 浩幸 猪俣 孝之

熊倉 孝次

印刷 (株)第一印刷所



発行：一般社団法人建設コンサルタント協会北陸支部
〒950-0965 新潟市中央区新光町6番地1 興和ビル
TEL (025) 282 - 3370 FAX (025) 282 - 3371